



潤水都市 さがみはら

平成28年度

当初予算案の概要

～ 72万市民の笑顔あふれる、潤いのあるまちをめざして～



平成28年2月

相模原市

目 次

はじめに	1	3) 歳出(性質別)	4 3
ポイント一気読み	2	①人件費	4 4
1. 予算規模	4	②扶助費	4 4
2. 一般会計予算案の概要	5	③公債費	4 5
3. 主要施策	6	④投資的経費	4 5
4. 防災関連経費の概要	1 0	*性質別歳出構成の推移	4 6
5. 各局・各区予算の概要	1 2	4) 財政調整基金	4 7
議会局	1 3	5) 市民一人当たりの予算額	4 8
危機管理局	1 3	6) 相模原家の家計簿	4 9
総務局	1 4	7. 行政改革の推進	5 0
市民局	1 6	8. 特別会計、公営企業会計	
健康福祉局	1 8	予算案の概要	5 1
環境経済局	2 0		
都市建設局	2 2		
教育局	2 4		
消防局	2 6		
緑区役所	2 8		
中央区役所	3 0		
南区役所	3 2		
企画財政局	3 4		
6. 平成 28 年度一般会計予算案			
の解説	3 5		
1) 歳入	3 5		
*歳入構成の推移	3 6		
①市税	3 7		
②譲与税・交付金	3 8		
③国庫支出金	3 8		
④繰入金	3 8		
⑤市債	3 9		
2) 歳出(目的別)	4 0		
①民生費	4 1		
②衛生費	4 1		
③土木費	4 1		
④教育費	4 2		
*目的別歳出構成の推移	4 2		

はじめに

～72万市民の笑顔あふれる、潤いのあるまちをめざして～

昨今の経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善など、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

本市財政におきましては、景気の回復基調などを背景とした市税収入等の増加要因がある一方で、高齢化の進行や社会保障施策の充実などに伴う、扶助費を中心とした義務的経費の増大が想定され、今後においても、依然として厳しい財政運営となることが見込まれます。

こうした厳しい財政状況にあっても、平成28年度予算編成に当たりましては、「人にやさしく、活力あふれる地域社会の創造」「将来を見据えた都市経営」「信頼と連携を深める市政運営」の3点を市政運営の重要な視点として位置付け、あらゆる事務事業を精査しながら、予算編成を行いました。

平成28年度当初の一般会計予算は、前年度から22億円増額の2,577億円となり、当初予算としては過去最大の予算規模でございます。最終年度を迎える中期実施計画の着実な推進に重点を置き、医療、福祉、子育て支援の充実をはじめ、防災・減災対策、教育環境の整備など、市民の皆さまの安全・安心の確保と暮らしの充実を最優先とした施策に取り組んでまいり所存でございます。

また、本市のポテンシャルを最大限に生かし、首都圏南西部における広域交流拠点都市の更なる形成を図ることにより、「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めてまいります。

皆さまとともに拓く新しい未来が、72万市民の笑顔であふれる、潤いのあるまちにつながるよう、これからも全力を注ぎ、市政運営に邁進してまいります。

平成28年2月22日

相模原市長 加山 俊夫

平成28年度当初予算のポイントを「一気読み！」

ポイント1 一般会計当初予算

予算規模は過去最大となる
2,577億円（対前年度比0.9%増）

前年度から22億円の増加

ポイント3

市税収入は2年ぶりの増収となる
1,140億円（対前年度比2.3%増）

前年度から26億円の増収

ポイント2

市政運営における重要な視点

- ・人にやさしく、活力あふれる地域社会の創造
- ・将来を見据えた都市経営
- ・信頼と連携を深める市政運営

平成28年度 重点施策の概要

① 市民が安全で安心して、心豊かに暮らせるまちづくり

・高齢者福祉の充実	14.6億円
・障害者福祉の充実	1.1億円
・地域福祉の推進	9.3億円
・医療体制の充実	1.1億円
・健康づくりの促進	0.3億円
・消防・救急体制の充実	1.6億円
・防災・減災対策	51.4億円
・暮らしにおける安全・安心の確保	0.7億円
・基地対策	0.1億円

② 将来を担う世代の健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり

・子どもを生み育てやすい環境づくり	43.6億円
・学校教育・教育環境の充実	19.3億円
・子どもの権利保障の推進	0.2億円

④ 環境を守り、自然と共生する社会づくり

・地球温暖化対策	0.2億円
・資源循環型社会の形成	6.1億円
・自然環境の保全	1.1億円

ポイント5

行政改革の推進

- ・債権回収対策の強化 収入未済削減額 約9億円
- ・南清掃工場売電収入 効果額 約5億円 など

ポイント4

義務的経費は引き続き増加

平成27年度 1,439億円 ⇒ 平成28年度 1,503億円
(+64億円)

扶助費の増加(+48億円)

(子ども・子育て支援新制度関連事業、
障害児者介護給付費等)

ポイント6

一般会計、特別会計合計の当初予算

予算規模は過去最大となる

4,515億円 (対前年度比1.9%増)

- ・介護保険事業、後期高齢者医療事業、公債管理等の増加

③にぎわいと活力に満ち、魅力あふれる都市づくり

・広域交流拠点の形成	3.9億円
・広域交通ネットワークの充実	1.1億円
・圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成	14.3億円
・安全で災害に強い都市基盤の整備	13.0億円
・地域産業の活性化	125.0億円

⑤地域の個性が光り、 市民が誇りに感じるふるさとづくり

・市民が主役の地域づくり	3.2億円
・生涯学習・社会教育の充実	3.0億円
・生涯スポーツ社会の実現	3.2億円
・本市の魅力の向上とシティセールス	1.0億円

持続可能な都市経営の推進

4.6億円

- ・効果的、効率的な行財政運営
- ・行政組織の健全かつ適正な運営

1. 予算規模

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,515億円で平成27年度当初予算と比べ1.9%の増加となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約4,066億円、対前年度比1.9%の増加となっています。

(表1)平成28年度 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
平成28年度	257,700,000	193,805,200	451,505,200	406,593,400	27,414,454
平成27年度	255,500,000	187,621,600	443,121,600	399,139,871	27,514,479
増減率	0.9%	3.3%	1.9%	1.9%	△0.4%

一般会計は0.9%増

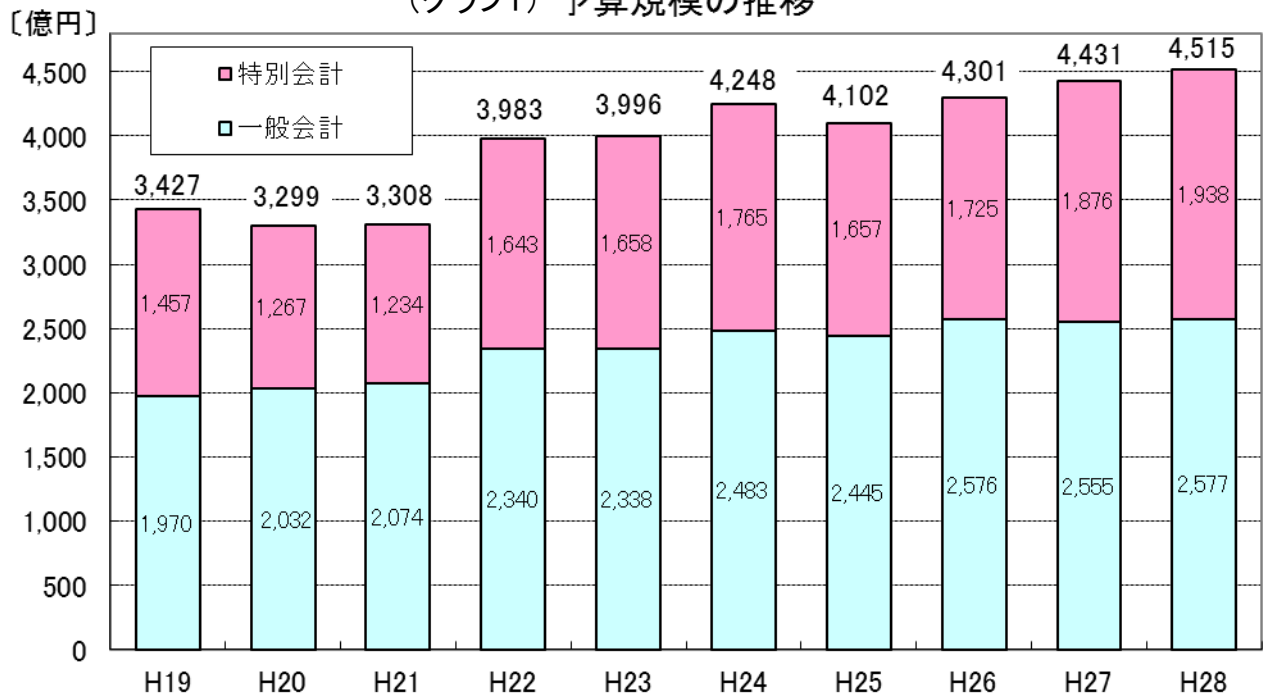
平成28年度当初予算は、前年度と比べ22億円増加の2,577億円、伸率は0.9%となっています。

また、前年度6月の肉付けの補正予算を加えた、実質的な当初予算との比較では、18億円の増加、伸率0.7%となっています。

特別会計は3.3%増

介護保険事業や後期高齢者医療事業のほか、市債の返済を行う公債管理が増加した影響によるものです。

(グラフ1) 予算規模の推移



2. 一般会計予算案の概要

1 予算案の概要

歳入

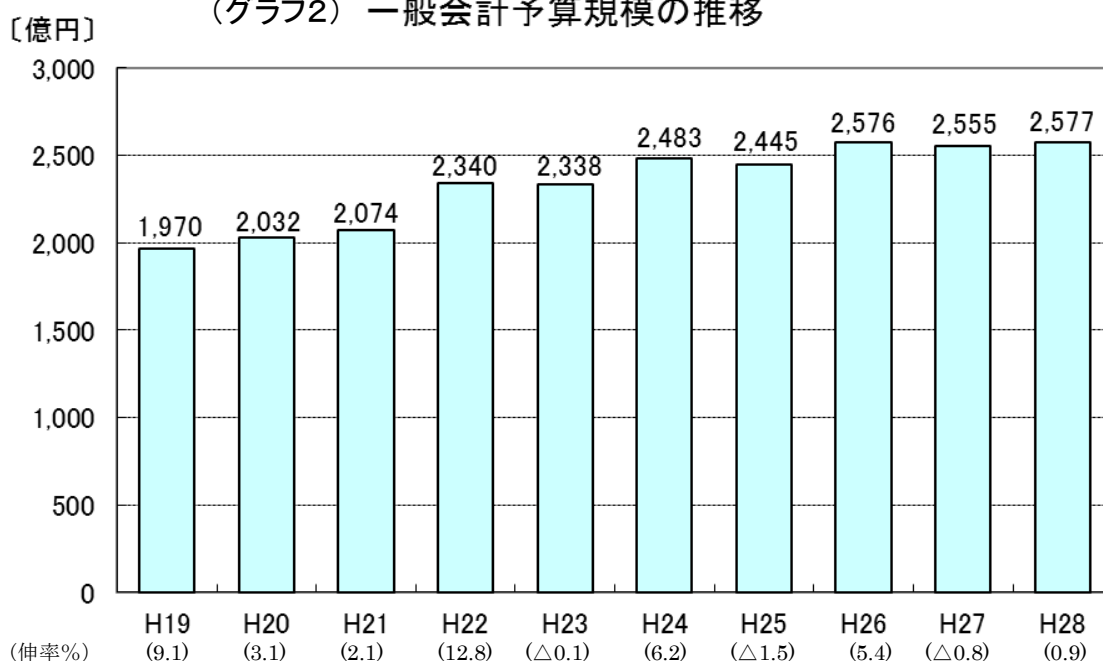
景気の回復基調などを反映して、市税収入等において増収が見込まれます。一方、建設事業の財源となる市債については、投資的経費の減少に伴い減額となります。また、債権回収対策の強化や低未利用資産の積極的な活用など歳入確保に取り組んでいます。

歳出

高齢化の進行や社会保障施策の充実などに伴う扶助費を中心とした義務的経費の増大が想定される中、徹底した事務事業の精査・効率化などにより、医療、福祉、子育て、防災、教育、産業、環境など各種市民サービスの充実を図るとともに、広域交流拠点都市として魅力ある都市づくりに必要な経費について計上しています。

企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復を続けているものの、扶助費を中心とした義務的経費の増大により、依然として厳しい財政運営が見込まれます。このような中、平成28年度当初予算においては、最終年度を迎える「新・相模原市総合計画 中期実施計画」における各施策を着実に推進するために必要な経費を計上しています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移



- ※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円 肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円
- ※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円
- ※ 26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、25年度3月補正予算との合計額は2,624億円
- ※ 27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円

3. 主要施策

1 市政運営に当たっての重要な視点

平成28年度の市政運営に当たっては、次の3点を重要な視点として取り組んでいきます。

□人にやさしく、活力あふれる地域社会の創造

誰もが健康で安心して、いきいきと暮らすことができるよう、医療、福祉、子育て支援の充実をはじめ、防災・減災対策、教育環境の整備など、市民の皆さまの安全・安心の確保と暮らしの充実を最優先とした施策に取り組んでまいります。

□将来を見据えた都市経営

人口減少、少子高齢化の進行が見込まれる中、出生率の向上や転出抑制・転入増加につながる施策を推進するとともに、首都圏南西部における広域交流拠点都市の更なる形成を図り、「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めてまいります。

□信頼と連携を深める市政運営

より適正かつ効果的な事務事業の執行に努め、市民の皆さまの信頼や期待に応えるとともに、市民、関係機関、企業の皆さま、関係都市との連携・協力を一層深めてまいります。

2 重点施策 (★は新規事業)

平成28年度の市政運営に当たっては、5つの柱を掲げて重点施策に取り組めます。

市民が安全で安心して、心豊かに暮らせるまちづくり

◆高齢者福祉の充実

14億6,203万円

- ★新しい介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行 …… 9億5,895万円
- ★生活支援コーディネーターの日常生活圏域への配置 …… 5,508万円
- 特別養護老人ホームの整備促進 …… 4億4,800万円

◆障害者福祉の充実

1億1,435万円

- 福祉型児童発達支援センターの拡充 …… 1億 853万円
- 療育センター再整備基本計画の策定 …… 582万円

◆地域福祉の推進

9億3,310万円

- 地域福祉活動の推進 …… 5億 874万円
- 生活困窮者・生活保護受給者の自立に向けた支援 …… 4億2,436万円

◆医療体制の充実

1億1,230万円

- 総合診療医の育成・確保に向けた支援 …… 1億1,230万円

◆健康づくりの促進

3,440万円

- ★健康ポイントモデル事業による健康づくりの促進 …… 3,440万円

◆消防・救急体制の充実

1億5,636万円

- 消防署の整備 …… 1億4,445万円
 - ・津久井消防署の整備
 - ・青根分署の整備に向けた取組
- 救急高度化の推進 …… 1,191万円

◆防災・減災対策

51億4,343万円

- 都市防災力向上に向けた取組 …… 49億4,813万円
 - ・ 自主防災組織の支援
 - ・ インフラ等の安全対策 など
- さがみはら防災・減災プログラムの推進 …… 1億9,530万円
 - ・ 土砂災害警戒区域における取組
 - ・ 地域防災力の向上 など

◆暮らしにおける安全・安心の確保

7,164万円

- 消費生活センターの機能強化 …… 4,591万円
- 空家等対策の推進 …… 601万円
- ★防犯カメラの設置促進 …… 1,296万円
- DV対策の推進 …… 676万円

◆基地対策

1,153万円

- ・ 基地返還や航空機騒音の解消等に向けた取組

将来を担う世代の健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり**◆子どもを生き育てやすい環境づくり**

43億6,207万円

- 小児医療費の助成 …… 22億5,487万円
- 妊婦健康診査費の助成 …… 3億9,028万円
- 特定不妊治療費の助成 …… 1億2,030万円
- 保育所待機児童対策の推進 …… 4億5,764万円
 - ・ 民間保育所の整備
 - ・ 小規模保育事業所の整備
 - ・ 認定保育室の認可化
 - ・ 保育人材の確保
- 放課後子どもプランの推進 …… 11億3,898万円
 - ・ 「さがみはら児童厚生施設計画」の見直し
 - ・ 放課後子ども教室の実施、児童クラブの運営等

◆学校教育・教育環境の充実

19億2,565万円

- 学校教育の充実 …… 5,453万円
 - ・ きめ細かな支援を目的とした児童支援専任教諭の配置
- 学校教育環境の整備 …… 18億7,112万円
 - ・ 校舎改造
 - ・ トイレ改修
 - ・ 空調設備整備
 - ・ 中学校給食の充実

◆子どもの権利保障の推進

1,740万円

- 子どもの権利の侵害に関する相談、救済などの取組 …… 1,740万円

にぎわいと活力に満ち、魅力あふれる都市づくり

◆広域交流拠点の形成

3億8,925万円

- 橋本駅周辺整備に向けた取組 …… 2,743 万円
- リニア中央新幹線の建設促進 …… 1億1,355 万円
- 相模原駅周辺整備に向けた取組 …… 2億 205 万円
- J R 横浜線連続立体交差化に向けた取組 …… 4,622 万円

◆広域交通ネットワークの充実

1億1,051万円

- 小田急多摩線の延伸に向けた取組 …… 1,037 万円
- 圏央道インターチェンジアクセス道路の整備に向けた取組 …… 1億 14 万円
 - ・津久井広域道路、県道 5 2 号（相模原町田）

◆圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成

14億2,555万円

- 相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくりに向けた取組 …… 800 万円
- 当麻地区整備促進事業の推進 …… 4億2,326 万円
- 麻溝台・新磯野地区整備事業の推進（特別会計を含む） …… 9億9,429 万円

◆安全で災害に強い都市基盤の整備

13億 65万円

- 土木施設の予防保全的な維持管理（公営企業会計を含む） …… 11億8,186 万円
- 建築物の耐震化の促進 …… 1億1,879 万円

◆地域産業の活性化

124億9,951万円

- 戦略的な企業誘致の推進 …… 13億9,386 万円
 - ・さがみはら産業集積促進方策（STEP50）の推進
 - ・業務系企業等の誘致に向けた取組
- 中小企業の支援 …… 109億5,331 万円
 - ・中小企業融資制度などによる支援
 - ・産業用ロボットの導入支援
- 地域商業・サービス業の振興 …… 5,800 万円
 - ・商店街の環境整備などの支援
- 都市農業の振興 …… 4,748 万円
 - ・多様な担い手の育成・確保
 - ・地産地消の推進
- 雇用対策の推進 …… 4,686 万円
 - ・相模原市総合就職支援センターを中心とした就労支援
 - ・女性の活躍推進に向けた取組

環境を守り、自然と共生する社会づくり

◆地球温暖化対策

2,361万円

- 中小規模事業者に対する省エネルギー対策の推進 …… 1,711 万円
- 燃料電池自動車の普及促進 …… 650 万円

◆資源循環型社会の形成

6億1,203万円

- ★一般ごみ収集運搬体制の見直し …… 9,675 万円
- 旧南清掃工場跡地の整備 …… 5億1,528 万円
 - ・粗大ごみ受入施設の整備
 - ・リサイクルスクエアの整備

◆自然環境の保全

1億1,054万円

- 森林環境の保全と林業の育成 …… 1億1,004 万円
 - ・相模原市市民の森の整備に向けた取組
 - ・水源の森林づくり事業などの推進
- 生物多様性の保全等に関する取組 …… 50 万円

地域の個性が光り、市民が誇りに感じるふるさとづくり**◆市民が主役の地域づくり**

3億1,727万円

- さがみはら市民活動サポートセンター事業の拡充 …… 2,746 万円
- 区制を生かしたまちづくりの推進 …… 2億8,981 万円

◆生涯学習・社会教育の充実

3億 114万円

- 相武台まちづくりセンター・公民館の移転整備 …… 2億7,130 万円
- 麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備 …… 2,984 万円

◆生涯スポーツ社会の実現

3億1,650万円

- (仮称)横山公園多目的フィールドの整備 …… 2億8,447 万円
- スポーツ・レクリエーションゾーン(相模総合補給廠共同使用区域)の整備に向けた取組 …… 3,153 万円
- ホームタウンチーム等との連携、支援 …… 50 万円

◆本市の魅力の向上とシティセールス

1億 233万円

- シティセールスの推進 …… 2,101 万円
- 観光エリアの形成の促進 …… 1,115 万円
- 2020東京五輪・さがみはらプロジェクトの推進 …… 1,000 万円
- 国際交流の推進 …… 6,017 万円

持続可能な都市経営の推進**◆効果的、効率的な行財政運営**

4億5,925万円

- 「新・相模原市総合計画」の着実な推進、次期実施計画の策定 …… 334 万円
- 「さがみはら都市経営指針」の見直し、実行計画の策定等 …… 174 万円
- 「(仮称)公共施設マネジメント推進プラン」の策定 …… 239 万円
- 基幹システム最適化の推進 …… 4億5,178 万円

◆行政組織の健全かつ適正な運営

22万円

- ★コンプライアンス推進体制の強化 …… 22 万円

4. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

防災対策の基本理念や市・市民・事業者の責務、災害対策の基本事項などを定めた「防災条例」の普及啓発を図るとともに、今後懸念される大規模災害に備え、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく取組を継続し、本市の地域防災計画の実効性を高め、災害に強いまちづくりを着実に進めます。

また、災害対応力の向上に向け、防災関係機関及び九都县市相互の連携強化、市民の防災意識の高揚などを図るため、総合防災訓練など各種防災訓練を実施するとともに、迅速な災害対応が可能となるよう情報通信関連設備の整備に努めます。

〈 予算額 〉 **5, 1 4 3, 4 2 7 千円**

都市防災力向上に向けた取組 **4,948,133 千円**

〈 主な事業 〉

防災訓練の実施

9,261 千円

市民の防災意識の高揚と地域防災力及び行政機関等の災害対応力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。



防災資機材等の整備

21,955 千円

災害時における市民のための食料、生活資材及び防災活動用資機材の備蓄を進めるとともに、生活環境等の充実を図ります。



自主防災組織の育成・支援（拡充）

30,800 千円

防災行動力を持つ自主防災組織の編成や自主的な活動を支援するために、資機材の提供、訓練の実施など組織の活動経費の助成を行います。



また、避難所運営を円滑に行うため、避難所運営協議会への助成の充実により、地域の防災力の向上を図ります。

放射線・放射能対策

7,497 千円

福島第一原子力発電所の事故に起因する原子力災害に対し、市内の子ども関連施設や公園等の各施設、学校・保育所の給食及び市域における放射線測定等を実施します。

インフラ等の安全対策

4,591,729 千円

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修整備について、安全対策等を実施します。

○緊急輸送路などの確保 **2, 2 5 4, 5 2 5 千円**

○老朽化したインフラ等の安全対策 **2, 3 3 7, 2 0 4 千円**

さがみはら防災・減災プログラム

195,294 千円

住民の避難、行政・社会機能の維持や災害に強いまちづくりに資する事業及び災害に対する市民の不安の解消につながる事業について、平成25年度から32年度にかけて取り組むものです。

平成25年度から平成27年度までをより緊急性の高い事業を推進するための集中取組期間として取り組んでまいりました。

平成28年度以降においても災害に強いまちづくりに資する事業について、引き続き、防災対策への取組を行ってまいります。

〈 主な事業 〉

土砂災害警戒避難体制整備事業

8,305 千円

土砂災害による被害防止に向け、「土砂災害ハザードマップ（藤野地区・城山地区）」を作成し、対象地区への配布を実施することで、土砂災害警戒区域等の情報提供を行うとともに、警戒避難体制の整備を図ります。



防災情報通信関連経費

5,700 千円

災害発生時における通信手段の確保を図るため、デジタル地域防災無線の機器更新を行い、情報通信関連設備の整備に努めます。



防災フォーラム開催事業

1,830 千円

広く防災意識を醸成し、地域における更なる自主防災力の向上を図るため、講演会やパネル展示など「防災フォーラム」を開催します。



防災マイスター派遣事業

715 千円

防災マイスターの派遣を行い、防災講座やHUG（避難所運営ゲーム）等を通じて、自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を進めます。

市立小・中学校の屋外便所の設置事業

156,000 千円

避難所となる小・中学校において、災害時に利用可能な屋外便所を新たに設置し、避難所の生活環境等の充実を図ります。

小学校：11校 中学校：1校

耐震性貯水槽整備事業

22,648 千円

大規模震災時等で消火栓が使用不能な場合においても、必要な消防水利を確保するため、広場等の公有地に耐震性貯水槽を整備します。

5. 各局・各区予算の概要

相模原市の組織

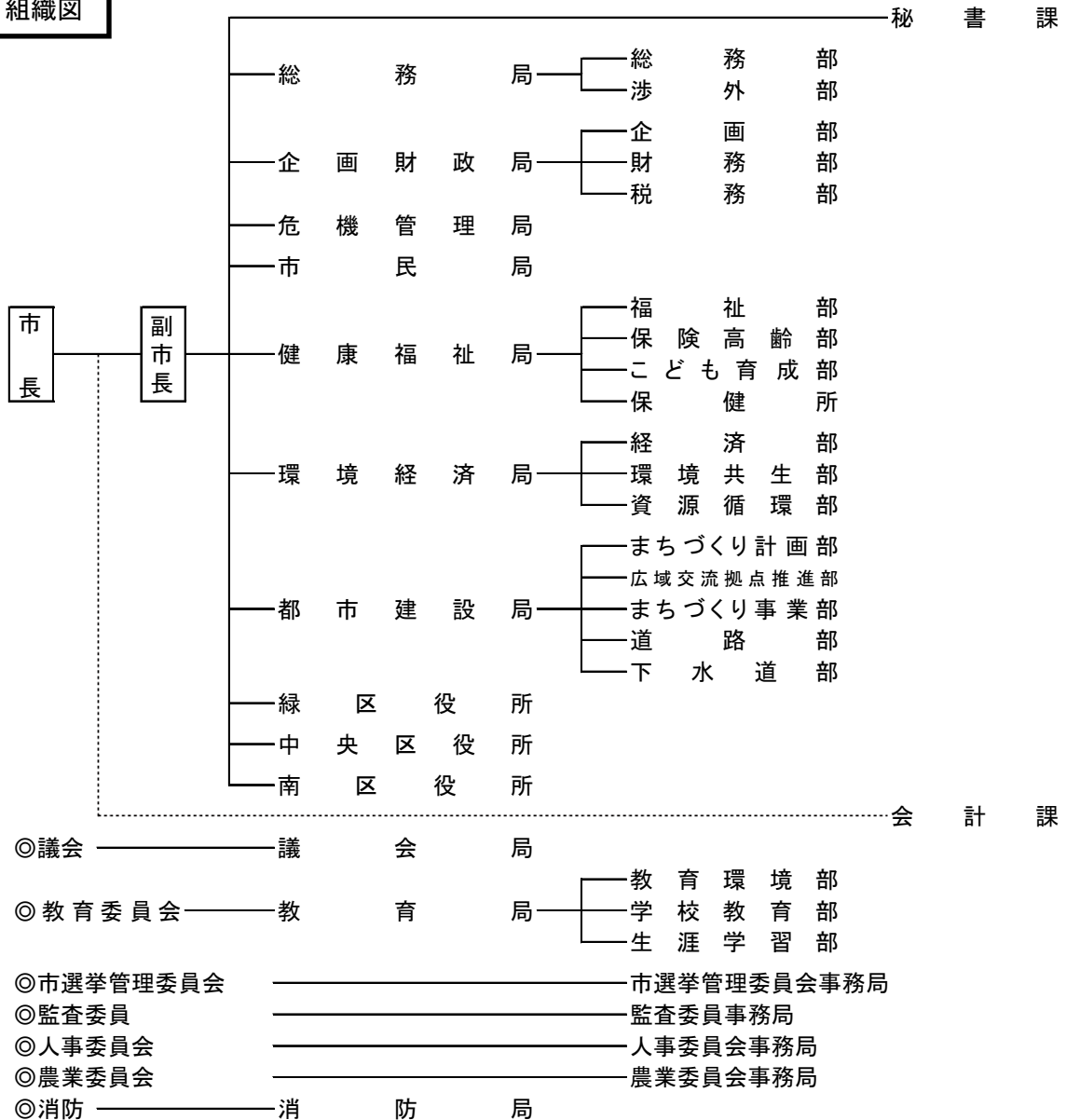
○平成28年度の組織について

新たな行政課題等への的確に対応し、より効果的・効率的な行政運営を推進するため、組織の改編を行い、平成28年度の相模原市の組織は10局・3区・24部（平成27年度は10局・3区・22部）で構成します。

【新設した部】

- ・ 広域交流拠点推進部…橋本駅・相模原駅周辺のまちづくり、リニア事業等を分掌
- ・ 道路部…道路、河川等の整備・管理等を分掌（土木部を廃止して設置）
- ・ 下水道部…下水道の整備・管理、下水道使用料等の賦課徴収等を分掌（土木部を廃止して設置）

組織図



議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

議会では、分権時代に相応しい議会の在り方について検討を行っており、合意ができた事項から実行しています。

議会局では、限られた財源の中で議会改革を着実に推進するため、議会の通年化や政策立案機能の強化などに配慮し、各事業の内容を精査し予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **783,509千円**（対前年度比：△9.8%）

〈 主な経費 〉

議員報酬等経費 **654,052千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

さがみはら市議会だより発行費 **18,195千円**

相模原市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

議会事務運営費（政務活動費） **55,200千円**

相模原市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

危 機 管 理 局

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく事業のほか、土木、消防など、さまざまな分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

防災関連の予算については、10ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、「新・相模原市総合計画 中期実施計画」の着実な推進のため、事務事業の必要性や優先度を検討した上で、選択と集中による戦略的な予算編成を行いました。

特に、トロント市及びトレイル市との友好都市提携25周年事業等を行う国際交流事業について充実を図るほか、「人や企業に選ばれる都市」を目指し、「定住促進」のプロモーションを戦略的に推進するなどシティセールス推進事業に取り組みます。

また、職員の法令遵守及び公正かつ適正な事務執行を確保するための体制強化に係る経費のほか、地方分権時代を担う高度で専門的な知識を有する職員の育成に継続して取り組むため、研修事業費等の人材育成に係る経費についても、内容の精査と充実を図りながら重点的な予算配分を行いました。

〈 予算額 〉 1,605,390千円（対前年度比：△2.7%）

〈 主な事業 〉

コンプライアンス推進体制の強化（新規） 219千円

職員の法令遵守及び公正かつ適正な事務執行を確保するため、第三者による外部委員組織「相模原市コンプライアンス推進委員会」を設置するなど、コンプライアンス推進体制を強化します。

行政不服審査制度運営費（新規） 2,010千円

新たな行政不服審査制度に適切に対応し、裁決の公正性を確保するため、行政不服審理員を置くとともに、第三者機関である行政不服審査会を設置します。

公文書館運営費 5,942千円

歴史的公文書等の保存・市民利用の拠点施設として、相模原市立公文書館の運営を行います。



閲覧・展示室



歴史的公文書の展示

研修所研修事業費 14,237千円

「相模原市人材育成基本方針」に基づき、主体的なキャリア形成や専門能力向上へ向けた取組等を進めるとともに、地方分権に対応した、質の高い先進的な行政サービスを提供するために必要な政策形成能力などの向上に取り組み、職員の能力・意識と組織力の向上を図ります。



研修でのグループワークの様子

職員健康管理費（拡充） 100,902千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病欠休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

基地対策事業

11,534 千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組みます。

平和思想普及啓発事業

2,800 千円

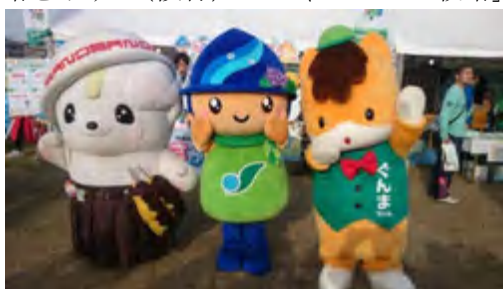
核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた「市民平和のつどい」を開催するなど、平和思想の普及啓発に取り組みます。

シティセールス推進事業

21,014 千円

「人や企業に選ばれる都市」を目指し、マスコミ等への情報発信により一層の認知度向上を図るとともに、「定住促進」のプロモーションを推進します。

また、推進に当たっては、対象を明確にし、定住促進に向けた具体的事業や行動戦略を示す「(仮称)シティセールス戦略」を策定します。



圏央道でつながる自治体と連携した
マスコットキャラクター「さがみん」のPR



大手町駅での「定住促進」プロモーション

国際交流事業

37,776 千円

国際交流や国際理解を推進するため、友好都市との交流事業や国際交流員による国際理解講座などを行うほか、国際化に取り組む市民団体を支援します。

また、トロント市及びトレイル市との友好都市提携25周年を迎えることから、交流を深め、相互発展に寄与するため、記念事業を行います。

広報紙等発行費

174,095 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため、広報さがみはら、声の広報さがみはら及び点字版広報さがみはらを発行します。広報紙編集業務への民間活力の導入を継続し、引き続き行政コストの削減を図るとともに、民間ノウハウを活用した、より魅力的な広報紙の編集に取り組みます。

コールセンター運営経費

95,255 千円

市民からの行政サービス等に関する問い合わせに一元的に応対するコールセンターの運営、管理等を行います。履歴の分析等を活用し、住民サービスの改善に資するための、相模原版CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を推進します。

●財源の確保対策●

- ・自動販売機設置に伴う土地貸付収入 200 千円
「こけ丸の森（職員会館敷地内緑地）」に自動販売機を設置することにより、更に集いやすい憩いの場とするとともに、設置に伴う土地貸付料を新たな財源として確保します。
- ・広告掲載料 12,264 千円
広報さがみはら及び市ホームページに有料広告を掲載することにより、財源を確保します。

市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民がまちづくりの主人公であるとの考えに立ち、市民との協働を一層進める観点から、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、安全・安心の確保や快適な生活環境の向上、潤いと安らぎをもたらす文化振興の充実、市民ニーズに的確に対応する窓口・相談サービスの提供を目指し、予算編成を行いました。

このような方針のもと、犯罪抑止効果の高い防犯カメラの設置費補助制度の創設や消費生活センターの機能強化を行うとともに、男性向けDV相談事業を試験的に実施するなどDV相談事業の充実を図ります。また、自治会等地域活動の支援や証明書のコンビニ交付の推進、美術館の整備に向けた取組についても引き続き進めてまいります。

〈 予算額 〉 **3,018,546千円**（対前年度比：+1.4%）

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援（拡充） 167,625千円

地域の防災や防犯、環境美化、地域福祉など多岐にわたる自治会活動の重要度が高まる中、その活動を円滑に推進するため、自治会活動等奨励金の交付基準を拡充します。

また、引き続き、自治会加入促進等の自治会活性化に向けて、支援を行います。

さがみはら市民活動サポートセンター運営事業（拡充） 27,457千円

市民活動に関する相談・支援や情報発信、活動の場の提供、講座の開催等を行う市民活動サポートセンターの運営体制を拡充します。

地域の安全・安心の確保（拡充） 218,401千円

犯罪や交通事故のない安全・安心のまちづくりを推進するため、防犯カメラの設置促進や空家等対策事業に取り組むとともに、地域や防犯関係団体等との連携による啓発活動や交通安全教室の開催、防犯灯の一斉LED化、落書き防止対策等を進めます。

○防犯カメラ設置費補助金（新規）

犯罪抑止や犯罪捜査に大きな効果がある防犯カメラの設置促進を図るため、自治会や地域の防犯活動団体に対する補助制度を創設します。

○空家等対策事業

適切な管理が行われていない空家等が市民生活に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等対策計画を策定し、所有者に対する解体費助成等の支援を行うとともに、必要な措置を講じます。

消費生活センターの機能強化（拡充） 45,908千円

○消費者の安全の確保

消費者の安全を確保するため、消費生活に係る組織を改編し、新たに「消費生活総合センター」を設置することにより、出張相談やメール相談を新規に実施するなど、相談機能の拡充を図ります。

○消費者教育の充実

自立した消費者の育成に向け、出前講座の拡充やメールマガジンの配信、常設展示室等、消費者教育の充実に取り組みます。



みんなの消費生活展

男女共同参画・人権推進（拡充）

56,313 千円

男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、男女共同参画推進センターを拠点とした各種啓発事業の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組を進めます。

また、人権尊重思想の普及高揚のため、市民、職員等に対し啓発を行います。



和泉短期大学でのDV防止啓発事業

○男性向けDV相談事業の試験的な実施（新規）

本市における男性向けDV相談窓口の必要性及び効果的な実施体制の検証を行います。

○女性のための心の相談事業の実施（拡充）

臨床心理士による心の相談について、従来の面談相談に加えて電話による相談を実施します。

○人権市民意識調査の実施（新規）

人権施策推進のため、市民意識調査を実施します。

アートラボはしもと運営事業

33,183 千円

アートについて専門的な知識や技術を有する美術系大学と連携し、そこで学ぶ学生を中心に市民や学校、商店街、企業、研究機関などと先進的・実験的なアート活動を行うことにより、文化的なまちづくりを推進するとともに、将来の美術館運営に必要な知識や経験を蓄積します。



ワークショップ事業の様子

証明書のコンビニ交付の推進

12,501 千円

窓口サービスの向上を図るため、マイナンバー制度における個人番号カードを利用し、住民票の写し及び印鑑登録証明書の「コンビニ交付」を実施するとともに、戸籍証明書の交付に向けた準備を進めます。あわせて、個人番号カードの普及に向けて取り組みます。

●財源の確保対策●

- ・ネーミングライツ収入（北市民健康文化センター、文化会館）

16,000千円

- ・自動販売機設置に伴う建物貸付収入等（シティ・プラザはしもと、市民・大学交流センター、市民健康文化センター等）

1,341千円

●事業の見直し●

- ・市民協働推進大学事業

△3,133千円

市民協働推進大学の運営を、市民・大学交流センターの指定管理者へ業務移管し、より効率的な運営を図ります。

- ・ESCO事業の活用による防犯灯一斉LED化及び街区表示板一斉更新事業

（平成28年度からの11年間の削減想定額＝約520,000千円）

環境負荷や電気料金の低減を図るとともに、自治会の管理負担を軽減するため、ESCO事業（施設・設備の省エネルギー改修に伴う光熱費等の削減分により、改修費用を賄う事業）を活用し、約4万灯の防犯灯の一斉LED化事業を実施します。

また、劣化が進む街区表示板は、防犯灯と設置場所が共通することが多いため、あわせて、各区のシンボルカラーを使用した街区表示板に一斉更新を行います。

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局においては、「健康福祉都市 さがみはら」の実現を目指すため、生活保護などのセーフティネットを堅持するとともに、超高齢社会への対応や、子育て環境の充実をはじめ、障害福祉施設や救急医療体制の充実、感染症のまん延防止などの諸課題に的確に対応し、市民が安心できる保健・福祉サービスを提供できるよう、社会情勢の変化や制度改正等の動向を注視しながら、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 104,967,269千円（対前年度比：+6.5%）

〈 主な事業 〉

生活保護費の支給 **23,193,298千円**

生活に困窮する市民に対して、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活保護費を支給します。

福祉型児童発達支援センターの整備促進 **108,530千円**

療育ニーズの増加と多様化に対応するため、福祉型児童発達支援センターの開所に向けて、社会福祉法人へ支援することにより整備を促進します。

○平成28年度整備予定：緑区1施設 定員30人

障害者差別解消推進事業 **1,705千円**

平成28年4月に施行される障害者差別解消法の円滑な運用に向けて、障害を理由とした差別の防止や相談に関する体制を整備するとともに、啓発活動を行います。

介護予防・日常生活支援総合事業（新規） **958,950千円**

平成28年4月から「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することにより、高齢者を支える体制づくりの充実を図ります。

生活支援コーディネーターの配置（新規） **55,080千円**

地域で高齢者のニーズに応じたサービスの充実や担い手の育成等を図るため、介護予防・生活支援サービスの開発や担い手の育成等を行う生活支援コーディネーターを市内29のすべての日常生活圏域ごとに配置します。

認知症施策の推進 **9,481千円**

認知症の人及びその家族が地域で安心して生活を継続できるよう、医療・介護の関係者で構成する「認知症初期集中支援チーム」による支援を積極的に行うほか、認知症地域支援推進員を増員します。

特別養護老人ホームの整備促進 **448,000千円**

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費の一部について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。

○平成28年度竣工予定：1施設140床



保育所待機児童対策推進事業（拡充）

1,161,778 千円

待機児童の解消を図るため、保育の必要な児童の受入枠の拡大を進めます。

<施設整備、運営助成の実施>

民間保育所や小規模保育事業所の整備、認定保育室の認可化などを進めるとともに、認定保育室への運営助成を行います。

<保育所等利用相談の実施>

子育て家庭のニーズに合わせて、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援などから必要な支援を選択して利用できるよう、すくすく保育アテンダントによる保育所等利用相談を実施します。

<保育人材確保の推進>

市総合就職支援センターの保育士等就職支援コーディネーターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士の宿舍借り上げに要する経費の一部助成を実施します。



放課後児童健全育成事業

1,123,493 千円

児童クラブへの入会需要に対応するため、市立児童クラブの施設整備や民間活力の活用などにより受入枠の拡大に努めるなど、放課後児童健全育成事業の充実を図ります。

また、「さがみはら児童厚生施設計画」の見直しを図る中で、対象年齢の拡大方針や民間児童クラブとの連携方策などについて検討します。

妊婦健康診査事業

390,280 千円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関等で実施した妊婦健康診査費に対し、16回分・計90,000円を限度額として費用の一部を助成します。



個別予防接種事業

1,659,025 千円

対象疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児や高齢者に対し定期予防接種を協力医療機関で実施します。また、風しん抗体の無料検査及び風しんワクチン予防接種費用の助成を継続して実施します。

がん施設検診事業

1,359,910 千円

がんの早期発見・早期治療を図るため、胃、子宮、乳、肺及び大腸がん検診事業を市内協力医療機関において実施します。

健康ポイントモデル事業（新規）

34,400 千円

健康づくりに取り組む市民の拡大を図るため、ウォーキングなど日々の健康行動に応じてインセンティブを付与する「健康ポイントモデル事業」を実施します。

●財源の確保対策●

・暮らし潤いさがみはら寄附金の活用

5,833 千円

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、局運営方針の基本目標である「環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興」を着実に推進するため、依然として厳しい状況にある中小企業の競争力を強化し、成長分野への進出を支援するほか、企業誘致の推進、農業振興の充実、水素社会の実現に向けた取組を実施します。ごみの減量化・資源化をさらに進めるとともに、さがみはら産業集積促進方策や清掃工場の電力売電などにより財源を確保して、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **23,588,197千円**（対前年度比：+0.3%）

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業

1,393,660千円

より強固な産業集積基盤を形成するため、産業集積促進条例に基づき、本市経済をけん引する「リーディング産業（航空宇宙、環境、医療・介護など）」の誘致にインセンティブを設けるなど、豊富な支援メニューにより奨励金の交付等を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づく資金の預託や利子補給など、戦略的に企業誘致を推進します。

販路開拓支援事業

4,000千円

中小企業の販路開拓を支援するため、リーディング産業を対象とした専門展示会への共同出展を行います。

産業用ロボット導入支援事業

25,000千円

人口減少社会における労働力不足や技術者の高齢化に対応し、中小企業の従業員の負担軽減や生産プロセスの高度化による生産性の向上、安定した品質の確保を実現するため、産業用ロボットの導入を支援します。



複数種類の部品を認識して取り置く産業用ロボット

中小企業景気対策事業

9,722,700千円

中小企業の経営の安定化や健全な発展のために、事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

業務系企業誘致推進事業

200千円

本市の昼間人口増加、税収拡大、雇用促進などを目的とした、業務系企業誘致のためのPRを行います。

無料職業紹介事業（拡充）

46,279千円

「相模原市総合就職支援センター」を運営するとともに、新たにキャリアコンサルタントを1名増員し、南区における出張職業紹介などの相談体制を充実させ、きめ細かな就労支援を行います。

農業後継者・担い手確保対策事業

40,249千円

農業後継者、新規就農者等、次代の農業を担う農業者を育成・確保するため、新規就農者の就農後の定着・定住及び農地の集積・集約化を促進します。

さがみはら森林ビジョン推進事業

3,453千円

さがみはら森林ビジョン実施計画に基づき、相模原市市民の森の整備の推進や津久井産材の利用拡大に向けた事業を行います。

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業

17,105千円

中小規模事業者に対し、省エネや節電に関する専門家派遣や、省エネルギー設備等の導入補助を実施します。

次世代クリーンエネルギー自動車等購入奨励事業（拡充） 8,500 千円

電気自動車等の購入奨励を行うとともに、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車の購入奨励件数を拡充します。（5件→10件）



公用車として導入した燃料電池自動車

生物多様性さがみはら戦略推進事業 500 千円

市民、団体、事業者、行政等が連携して生物多様性の保全等に関する取組を行うため、平成27年度に設立された「さがみはら生物多様性ネットワーク」の活動を支援します。

相模原麻溝公園整備事業 125,221 千円

相模原麻溝公園拡張区域の多目的運動場等の整備を行います。

スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業 31,531 千円

相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーションゾーン（約10ha）について、多目的フィールド（人工芝）の実施設設計等を行います。

淵野辺公園拡張区域等整備事業（新規） 9,240 千円

淵野辺公園拡張に向け、基本構想の策定、交通量調査、費用対効果分析を行います。

（仮称）横山公園多目的フィールド整備事業 274,474 千円

横山公園陸上競技場再活用方針に基づき、（仮称）横山公園多目的フィールドの整備を行います。

循環型社会普及啓発事業 108,202 千円

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を啓発するため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化、資源化に対する取組を促進します。また、平成28年10月から一般ごみ収集運搬体制の見直し（収集回数を週3回から2回に移行）を行います。



©分別戦隊シゲンジャー銀河 レモンちゃん
WebCreators Fairytale/相模原市

使用済小型家電リサイクル事業（拡充） 1,386 千円

橋本台リサイクルスクエア及び津久井クリーンセンターにおいて、新たにパソコンの対面回収を実施します。

旧南清掃工場跡地整備事業 515,278 千円

旧南清掃工場の解体跡地にリサイクルスクエア、粗大ごみ受入施設の建設工事を行います。

●財源の確保対策●

- ・さがみはら産業集積促進方策（STEP50）の推進 約300,000千円
奨励措置を受け立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額
- ・清掃工場電力売払収入 492,230千円

●事業の見直し●

- ・一般ごみ収集運搬体制の見直し（週3回から週2回） △4,800千円
一般ごみ収集車両の減車による経費削減額

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

平成28年度の当初予算編成に当たっては、計画期間最終年度となる「中期実施計画」の着実な推進及び持続可能な都市経営の推進を念頭に、厳しい財政状況の下、財源の確保及び事業の選択と集中により効果的な施策の推進に努め、リニア中央新幹線をはじめとした広域的な交通ネットワークの形成や、相模総合補給廠の一部返還に伴う道路整備、首都圏中央連絡自動車道インターチェンジ周辺の新たな産業拠点の創出などを図るとともに、誰もが安全で安心して生活できるよう、住宅等の耐震化促進、土木施設(道路・橋りょう)などの計画的な維持管理、公共下水道雨水幹線の整備や河川改修を進める等、次に掲げる重点目標に基づき予算の配分を行いました。

【重点目標】

1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成
2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり
3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備の推進
4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進

〈 予算額 〉 10,630,339千円 (対前年度比: △24.6%)

〈 主な事業 〉

リニアまちづくり関連推進事業	27,433千円
リニア中央新幹線の建設促進	113,545千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業	48,954千円
小田急多摩線延伸促進事業	10,367千円
JR横浜線連続立体交差推進事業	46,216千円

橋本駅周辺及び相模原駅周辺を核とする首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力ある都市づくりを進めるため、リニア中央新幹線駅設置や小田急多摩線延伸等を見据え、橋本駅周辺整備及び相模総合補給廠返還地を含めた相模原駅周辺整備における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行うとともに、JR横浜線の連続立体交差化に関する調査・検討を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進等に向け、地域の諸課題への対策やJR東海との協定に基づく相模原市内(相模川以東)の用地取得に関する事務を行います。

【橋本】



【相模原】



相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業 8,000千円

津久井地域の産業用地の整備や雇用の創出、地域コミュニティの維持を図るため、同地域の農地や豊かな自然環境を生かした新たな拠点の形成をめざし、金原地区まちづくり実施計画の策定を行います。

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（特別会計） 856,191 千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成をめざし、土地区画整理事業による都市基盤整備を図るため、第一整備地区の工事等に関する包括委託を行い、実施設計、整地、下水道（汚水・雨水）整備工事等を実施します。

【面積】約 38 h a 【施行期間】平成 26 年度～平成 35 年度

当麻宿地区土地区画整理事業 371,485 千円

首都圏中央連絡自動車道相模原愛川インターチェンジ周辺の立地特性を生かし、産業を中心とした「新たな都市づくりの拠点」の形成をめざし、土地区画整理事業（都市計画事業）による市街地整備を進めます。

【施行者】当麻宿地区土地区画整理組合

【面積】約 14.5 h a 【施行期間】平成 24 年度～平成 31 年度

既存住宅・建築物耐震化促進事業 118,787 千円

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物の所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

国県道整備事業 725,560 千円

○周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路等の整備を実施します。

【主な路線】国道 413 号、県道 46 号（相模原茅ヶ崎）、県道 51 号（町田厚木）、
県道 510 号（長竹川尻）

○首都圏中央連絡自動車道インターチェンジ接続道路の整備を実施します。

【主な路線】津久井広域道路、県道 52 号（相模原町田）

市道整備事業 1,116,835 千円

市内の拠点を結ぶ都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】都市計画道路相模原二ツ塚線、都市計画道路宮上横山線、
（仮称）市道補給廠 1 号（南北道路）、（仮称）市道補給廠 2 号（東西道路）
市道新戸相武台、市道淵野辺中和田（鵜野森旧道交差点）

道路維持管理計画事業 69,507 千円

○「（仮称）道路施設長寿命化修繕計画」に基づき道路施設の点検を実施します。

【対象施設】トンネル、舗装、ペDESTリアンデッキ、道路照明、大型カルバート

○道路防災カルテ点検を実施します。

橋りょう長寿命化事業 674,111 千円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょうの点検及び修繕等を実施します。

【実施内容】橋りょう点検、橋りょう修繕設計、橋りょう修繕工事、
橋りょう耐震補強設計、橋りょう耐震補強工事、修繕計画見直し

下水道施設維持管理計画事業（公営企業会計） 438,242 千円

「下水道施設維持管理計画」及び「下水道施設地震対策事業計画」に基づき、施設の計画的な改築・修繕に向け管内点検調査を実施します。

【調査延長】約 180 k m

公共下水道緊急雨水対策事業（公営企業会計） 801,200 千円

「緊急雨水対策事業実施計画」に基づき、雨水幹線等の整備を実施します。

【主な雨水幹線】相南地区雨水幹線、境川第 25-イ雨水幹線

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、「人が財産（たから）」の理念に基づき、さがみはら教育を着実に推進するため、学校教育分野においては、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育むとともに、一人ひとりの教育的ニーズにきめ細かに、かつ組織的に対応できる「学校教育の充実」、子どもたちが安全・安心に、かつ快適に学ぶことができる「学校教育環境の整備」に重点を置き、予算編成を行いました。生涯学習分野については、市民が生涯にわたり学び続け、生き生きと暮らす生涯学習社会を創造するための「市民の生涯学習・スポーツ環境の充実」に重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 13,504,622千円（対前年度比：△14.3%）

〈 主な事業 〉

学校と地域の協働推進事業（拡充） 1,294千円

学校と地域の連携・協働のさらなる推進を図るため、「学校と地域の協働推進コーディネーター」の配置校を拡充します。

【コーディネーター配置校：6校→9校に拡充】

中学校完全給食推進事業（拡充） 459,612千円

デリバリー方式による中学校給食の一層の充実を図るため、汁物の提供を実施します。



麻溝小学校校舎等改築事業 165,937千円

県道52号の拡幅に伴い、麻溝小学校のA棟校舎及び給食室等を改築します。（平成28年度～平成29年度 改築工事）

小中学校校舎改造事業 497,271千円

教育環境の整備と校舎の維持・保全と機能向上を図るため、中学校2校の校舎改造事業を実施します。

小中学校空調設備設置事業 629,200千円

子どもたちが、快適な学校生活を送ることができるよう、中学校9校へ空調設備を設置します。

小中学校トイレ整備事業 119,100千円

学校トイレの快適性向上のため、小学校2校7か所、中学校1校3か所のトイレ整備を実施します。

児童支援体制強化事業（拡充） 54,534千円

小学校に児童支援専任教諭を配置し、小学校のチームとしての対応力強化や一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

【児童支援専任教諭配置：23校→36校に拡充】

就学指導事業（拡充）**15,583 千円**

就学に係る相談の増加に対応するため、障害のある子どもたちが一人ひとりの能力・適性等に応じた教育を受けられるよう、子どもたちの実態把握を行う就学相談員の配置を拡充します。

【就学相談員配置：3名→4名に拡充】

教職員任用経費**64,601 千円**

市立小中学校の教員採用候補者選考試験を実施します。また、県費負担教職員の給与負担等に係る事務及び権限の移譲に伴い、給与支給を行うためのシステムを整備します。

**青少年教育・相談事業（拡充）****272,438 千円**

青少年に寄り添い、心の成長を支援する青少年教育カウンセラーの配置を拡充し、相談指導教室における相談体制の充実及び緊急支援の体制の整備を図ります。

【青少年教育カウンセラー配置：63名→65名に拡充】

家庭教育啓発事業**1,330 千円**

市立小中学校PTA連絡協議会と連携し、保護者を対象とした家庭教育に関する学習会を開催するとともに、公民館における家庭教育事業の充実を図ります。

公民館整備事業**342,350 千円**

相武台まちづくりセンター・公民館の移転に伴う整備工事及び開設準備を行います。
(開設時期：平成28年9月中旬(予定))

麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備に係る実施設計等を行います。
青根公民館を再整備することに伴い、解体工事を行います。

（仮称）横山公園多目的フィールド開設準備経費 10,000 千円

（仮称）横山公園多目的フィールドの供用開始に係る準備を行います。

●財源の確保対策●

・公募入札制による公民館への自動販売機の設置（新規1館） 150千円

●事業の見直し●

・教育研究発表大会の内容の見直し △491千円

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、「新・相模原総合計画 中期実施計画」を着実に推進するとともに、局運営方針の基本目標である「市民が安全で安心して暮らせる都市さがみはらの実現」に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針のもと、地域の特性を考慮した津久井消防署及び（仮称）青根分署を含む複合施設の建設事業を推進するとともに、消防団員の安全確保、消防団詰所・車庫、消防車両・消防団車両及び消防水利の整備を行います。また、小学生から防火教育を行うなどの火災予防事業の推進及び救急業務の高度化を図るほか、大規模災害時に対応するための消防体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 1, 569, 652千円（対前年度比：+16.0%）

〈 主な事業 〉

津久井消防署整備事業

63,379千円

庁舎の老朽化、狭あい化への対応や、山林火災、山岳救助、湖における水難救助等の災害にも迅速かつ的確に対応するため、津久井消防署の移転整備に係る造成工事をします。

（仮称）青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設整備事業

27,769千円

津久井消防署青根出張所に救急車を配置するとともに、緑区役所青根出張所及び青根公民館の老朽化に対応するため、3施設の複合施設としての整備に係る実施設計を実施します。

消防団詰所・車庫整備事業

40,415千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

○中央方面隊第2分団第1部（設計、建設）

消防団詰所・車庫用地購入事業

1,070千円

消防団施設建設用地を取得するため、測量を実施します。

○藤野方面隊牧野分団第3部

火災予防事業

7,500千円

火災の発生件数及び火災による人的、物的被害の減少を図るため、住宅防火対策、放火防止対策などの火災予防広報を推進するとともに、火災予防体制の強化を図ります。

○少年・少女ファイヤースクールの

全校実施

○住宅用火災警報器の普及促進

○一人暮らし高齢者宅等の防火啓発訪問



消防車両整備事業

341,853 千円

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- 指揮支援車 1 台（警防課）
- 化学消防ポンプ自動車 1 台（田名分署）
- 救助工作車 1 台（田名分署）
- 消防ポンプ自動車 1 台（新磯分署）
- 高規格救急自動車 2 台（津久井消防署本署救急隊派出所、藤野分署）

消防団車両整備事業

51,596 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- 消防ポンプ自動車 2 台
（南方面隊第 3 分団第 5 部、津久井方面隊第 4 分団第 1 部）
- 小型動力ポンプ付積載車 1 台（南方面隊第 2 分団第 3 部）

消防水利整備事業（防災経費）

22,289 千円

消防力整備計画等に基づき、平常時及び大規模震災時における消火活動を強化するため、消火栓及び防火水槽（耐震性貯水槽）を整備します。

救急高度化推進事業

11,914 千円

救急業務の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実を図るとともに、気管挿管及び新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士を養成します。

また、再教育体制をより強化するため、指導的立場の救急救命士の養成や高度な救急研修を実施します。

- 気管挿管ができる救急救命士 6 名
- ビデオ喉頭鏡を使用した気管挿管ができる救急救命士 7 名
- 新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士 16 名
- 指導的立場の救急救命士 2 名



●財源の確保対策●

- ・自動販売機設置に伴う土地貸付収入 3,917 千円

●事業の見直し●

- ・効率・効果的な事務執行 △1,240 千円
委託料の見直し、消耗品及び旅費の精査
- ・電話料の見直し △5,214 千円
消防救急無線のデジタル化に伴うアナログ回線費用の削減

緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区の平成28年度予算は、区民との協働による「緑区区ビジョン」の着実な推進や、区民の一体感・区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業に積極的に取り組む編成内容としました。

また、今後の人口減少を踏まえ、移住・定住促進に向けた地域活性化事業を推進するとともに、公共施設マネジメントの観点から城山総合事務所の事務室の適正配置による行政サービスの向上と光熱水費等の維持管理経費の削減に取り組みます。

さらに、区内の老朽施設の修繕を着実に行うとともに、行政財産等の貸付や未利用地の積極的な処分により財源確保を図ります。

〈 予算額 〉 **716,913千円**（対前年度比：△9.6%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

36,307千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4件（新築2件、修繕2件）

区政推進事業

26,583千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②区の魅力づくり事業

区民同士の一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区民交流、魅力再発見、情報発信、広域連携といったプロジェクト等により、区の魅力づくりを進めます。



ミウル音頭の普及

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。各地区 3,000千円（6地区）

協働まちづくり推進費

2,985千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

パスポートセンター管理運営費

21,198千円

橋本パスポートセンター（シティ・プラザはしもと5階）の管理運営を行います。

商店街の振興、地域活性化イベント等の支援 17,599 千円

地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベント等の支援を区役所が実施します。

※地域活性化イベント等

おおさわ桜まつり 小倉橋灯ろう流し 甲州街道小原宿本陣祭
相模湖ふれあい広場 相模湖やまなみ祭 城山もみじまつり
津久井湖さくらまつり 津久井やまびこ祭り 相模湖ダム祭
藤野ふる里まつり

●財源の確保対策●

・緑区合同庁舎内の有料広告付きデジタルサイネージ事業に伴う建物貸付収入 240千円

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

福祉型児童発達支援センターの整備促進（健康福祉局）108,530 千円

療育ニーズの増加と多様化に対応するため、福祉型児童発達支援センターの開所に向けて、社会福祉法人へ支援することにより整備を促進します。（1施設 定員30人）

さがみはら森林ビジョン推進事業（環境経済局） 3,453 千円

さがみはら森林ビジョン実施計画に基づき、相模原市市民の森の整備の推進や津久井産材の利用拡大に向けた事業を行います。

リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） 27,433 千円

リニア中央新幹線の建設促進（都市建設局） 113,545 千円

リニア中央新幹線駅設置などを見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの検討を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組を進めます。

相模原イターンポイント 周辺新拠点まちづくり事業（都市建設局） 8,000 千円

津久井地域の農地や豊かな自然環境を生かした新たな拠点の形成をめざし、金原地区まちづくり実施計画の策定を行います。

道路の維持補修（都市建設局） 155,080 千円

維持補修工事：（国県道）国道413号ほか1路線
（市道）南橋本青葉ほか3路線

舗装整備：市道甘草塚東4号

下水道整備（都市建設局） 1,273,810 千円

汚水管の整備：緑区長竹、又野ほか 雨水管の整備：緑区太井
高度処理型浄化槽の設置

教育環境の整備（教育局） 404,700 千円

小中学校校舎改造事業：大沢中学校

小中学校空調設備設置事業：大沢中学校、中野中学校、串川中学校、藤野中学校

青根公民館再整備事業（教育局） 53,300 千円

青根公民館を再整備することに伴い、解体工事を行います。

消防力の強化（消防局） 183,383 千円

庁舎整備：津久井消防署（造成工事）

（仮称）青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設（実施設計）

消防団詰所・車庫用地購入：藤野方面隊牧野分団第3部（測量）

消防車両整備：高規格救急自動車（津久井消防署本署救急隊派出所、藤野分署）

消防団車両整備：消防ポンプ自動車（津久井方面隊第4分団第1部）

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、区ビジョンの実現に向け、子どもから高齢者まで、また、個人・団体・事業者など、区民の誰もが、安全で安心な生活を送り、夢と希望を持って活動できる地域づくりに重点を置いて、予算編成を行いました。

区政の基本的な仕組みである区民会議の効果的な運営やまちづくり会議の積極的な支援を行うとともに、特に、地域の関心が高く、中央区の喫緊の課題である「防災」や「防犯・交通安全」に重点的に取り組んでいきます。

また、異業種交流による新たな発想でのまちづくりをめざす「中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクト」により、「防犯・交通安全」、「福祉・健康」、「文化・教育・スポーツ」、「商業・イベント」の4つの分野別プロジェクトとプロジェクト全体を横断的にPRする「広報宣伝事業」を引き続き実行し、“区民との協働によるまちづくり”を進めていきます。

更に、地域活性化事業交付金等を活用して地域の自主的活動の支援を行うとともに、地域に密着した「商店街」の振興や「地域活性化イベント」の支援などを通じて、“区民主体のまちづくり”を進めていきます。

〈 予算額 〉 **238,557千円**（対前年度比：△22.0%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

7,087千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設費及び修繕費の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

区政推進事業

34,822千円

①区ビジョン推進経費

「中央区区ビジョン」に掲げた取組等を推進するための事業を実施します。

（主な事業）

- ・区民意識アンケートの実施
- ・ラジオ放送番組による区の情報発信

②区の魅力づくり事業

区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、「区の魅力づくり」に向けた事業を区民との協働により実施します。

（主な事業）

- ・安全・安心と夢・希望のプロジェクトの実施（※）
- ・区のPRグッズ等制作

※区民との協働による4つの分野別プロジェクト（「防犯・交通安全」、「福祉・健康」、「文化・教育・スポーツ」、「商業・イベント」）及び広報宣伝事業

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。各地区 3,000千円（9地区）



さくら咲くボーイズ 39

協働まちづくり推進費

2,936千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性などについて幅広い視点から協議するため、広く区民が参加した「拡大区民会議」を開催するなど、「区民会議」の効果的な運営を図ります。

②まちづくり会議運営経費

地域の課題解決や活性化に向けて、各地域が自主的に運営する「まちづくり会議」を積極的に支援します。



中央区拡大区民会議

防災対策事業**8,098 千円**

地区防災計画を推進するため、自主防災組織への活動支援などにより地域の自主防災力の向上を図ります。また、避難所運営に必要な物品を確保するとともに、各地区と区役所との連携訓練や帰宅困難者対策訓練などを実施し、区の防災体制の強化を図ります。



帰宅困難者訓練

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業**59,087 千円**

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。

戸籍住民事務運営事業**90,285 千円**

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の届出の受理や各種証明書の発行業務、郵送や電話予約による各種証明書の発行業務を行います。

商店街の振興、地域活性化イベントの支援**20,498 千円**

地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベントの支援を実施します。

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区**スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業(環境経済局) 31,531 千円**

相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーションゾーン（約10ha）について、多目的フィールド（人工芝）の実施設設計等を行います。

(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業(環境経済局) 274,474 千円

横山公園陸上競技場再活用方針に基づき、(仮称)横山公園多目的フィールドの整備を行います。

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局） 48,954 千円**小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） 10,367 千円**

小田急多摩線延伸の促進に取り組むとともに、駅北口における新市街地の形成に向けて、国際コンベンション施設や業務・行政施設など、導入すべき機能の検討を行います。

道路の維持補修（都市建設局） 125,220 千円

維持補修工事：(国県道) 県道57号（相模原大蔵町）

（市道）田名168号ほか2路線

舗装整備：市道上溝226号ほか2路線

下水道整備（都市建設局） 637,484 千円

合流改善（污水）：中央区清新、相模原 雨水管の整備：中央区田名

教育環境の整備（教育局） 754,271 千円

小中学校校舎改造事業：中央中学校

小中学校トイレ整備事業：並木小学校

小中学校空調設備設置事業：大野北中学校、中央中学校、弥栄中学校、上溝南中学校、小山中学校

消防力の強化（消防局） 257,459 千円

消防団詰所・車庫整備：中央方面隊第2分団第1部（設計、建設）

消防車両整備：指揮支援車（警防課）、化学消防ポンプ自動車（田名分署）、救助工作車（田名分署）

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区では、区の目指す将来像を明らかにし、その実現に向けて区民、行政等が協働で取り組むための指針である「南区区ビジョン」の着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや、区民意識の醸成を図るための取り組み、商店街振興や地域活性化イベントの支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化などに重点を置く予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **442,691千円**（対前年度比：△4.6%）

〈 主な事業 〉

区政推進事業

29,750千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

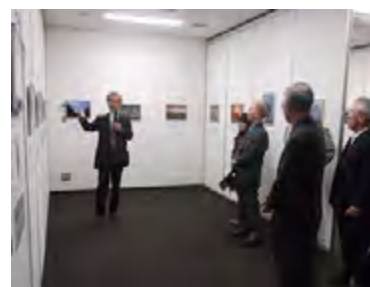
②区の魅力づくり事業

区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るとともに、区の魅力再発見事業や情報発信事業を通して、区民相互の交流を支援・促進します。

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、区民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。

各地区 3,000千円（7地区）



「南区私のイチ押し写真」写真展

協働まちづくり推進費

3,119千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

39,344千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

商店街振興支援事業

10,734千円

①商店街にぎわいづくり支援事業補助金

商店街の活性化を図るため、商店会等が実施するソフト事業に対して助成します。

②商店街環境整備事業補助金

商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場・街路灯の維持管理事業に対し助成します。

③アドバイザー派遣事業

商店街の活性化を促進するため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

地域活性化イベント事業補助金

3,800千円

南区内の地域振興を図るため、地域活性化イベント（相模川芝ざくらまつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU!）に対し助成します。

自主防災組織育成支援事業**9,763 千円**

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るため、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施にかかる費用の一部を助成します。

災害対応体制の強化**611 千円**

帰宅困難者対策を強化するため、一時滞在施設運営用の資機材を整備します。

まちづくりセンター・公民館駐車場の拡充（新規）**31,929 千円**

市営新戸住宅跡地を活用して、相模台まちづくりセンター・公民館駐車場を整備します。

●財源の確保対策●

- ・建物貸付収入

1,427 千円

南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板の貸付、宝くじ売場、デジタルサイネージ（新規）ほか

区域内での主な事業（各局予算分） 南区**特別養護老人ホームの整備促進（健康福祉局）****448,000 千円**

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費の一部について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。

○平成28年度竣工予定：1施設140床

相模原麻溝公園整備事業（環境経済局）**125,221 千円**

相模原麻溝公園拡張区域の多目的運動場等の整備を行います。

麻溝台・新磯野土地地区画整理事業（都市建設局）**856,191 千円**

第一整備地区の工事等に関する包括委託を行い、実施設計、整地、下水道（汚水・雨水）整備工事等を実施します。

当麻宿地区土地地区画整理事業（都市建設局）**371,485 千円**

土地地区画整理事業（都市計画事業）による市街地整備を進めます。

道路の維持補修（都市建設局）**297,558 千円**

維持補修工事：(国県道) 国道129号 (市道) 上鶴間ほか3路線

舗装整備：市道麻溝台179号ほか5路線

下水道整備（都市建設局）**726,962 千円**

汚水管の整備：南区当麻 雨水幹線の整備：南区相南ほか

(27年度3月補正との合計 973,528 千円)

教育環境の整備（教育局）**252,537 千円**

小中学校トイレ整備事業：桜台小学校、相模台中学校

麻溝小学校校舎等改築事業

まちづくりセンター・公民館の整備（教育局）**289,050 千円**

相模台まちづくりセンター・公民館の移転に伴う整備工事及び開設準備を行います。

(開設時期：平成28年9月中旬(予定))

麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備に係る実施設計等を行います。

消防力の強化（消防局）**73,993 千円**

消防車両整備：消防ポンプ自動車（新磯分署）

消防団車両整備：消防ポンプ自動車（南方面隊第3分団第5部）

小型動力ポンプ付積載車（南方面隊第2分団第3部）

企画財政局

〈 予算編成の考え方 〉

企画財政局では、主として市の内部管理を所管しており、「新・相模原市総合計画」の着実な推進や効果的、効率的な行政運営を図るための各種計画を策定するほか、内部管理経費の見直しや業務の効率化を推進するための行政事務情報化経費などに重点を置く予算編成を行いました。

また、市民の負担の公平性や自主財源の確保を図るため、収納対策の強化や積極的な歳入確保を行うことなどにより、持続可能な都市経営を推進するための予算となっています。

〈 予算額 〉 **4, 166, 084千円**（対前年度比：△10.0%）

〈 主な事業 〉

総合計画推進経費・都市経営推進事業 5,077千円

「新・相模原市総合計画」の着実な推進を図るため、施策の達成状況等について評価・検証を行うとともに、次期実施計画を策定します。また、「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策の進行管理を行います。

更なる行政改革と持続可能な都市経営の推進を図るため、「さがみはら都市経営指針」の見直しを行い、実行計画を策定します。

行政事務情報化経費（基幹システム最適化事業含む） 1,176,928千円

行政事務の効率化などを目的とした基幹システム最適化の取組等を進め、市民ニーズや社会環境の変化などに柔軟に対応する新たな住民記録・保険年金などのシステム運用を開始します。

2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業 10,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、関係する都市との連携・協力を進めるとともに、本市のスポーツ・文化の振興と魅力の発信等を通じて本市の発展に寄与する取組を進めます。

（各局において事業を実施するため、予算については各局へ配分しています。）

（主な事業）

- ・優位性の高い施設を活用した事前キャンプの誘致に向けた取組の実施
- ・文化的・歴史的背景のある場所でのダンスイベントなどの実施
- ・訪日外国人観光客のニーズと本市の観光資源のマッチング調査の実施
- ・小学生を対象とした外国人英語講師による英語宿泊体験の実施

●財源の確保対策●

- ・債権回収対策の強化（収入未済削減額）約377,000千円

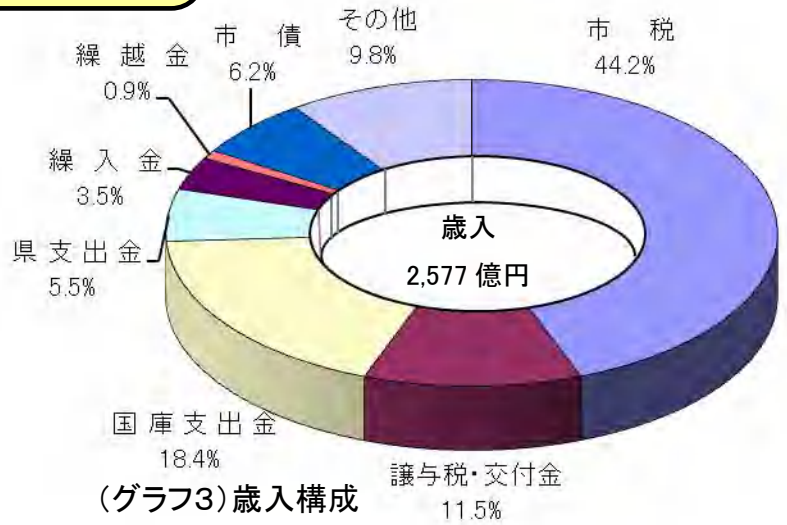
「債権回収対策基本方針」に基づき、市税の滞納処分等及び市税外諸収入の債権回収対策を強化することにより、収入未済額の削減を図ります。

- ・未利用市有地の活用 200,000千円

6. 平成28年度一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は2,577億円で、主な内訳は、市税が1,140億円（構成比44.2%）、国庫支出金が約475億円（同18.4%）、譲与税・交付金が約294億円（同11.5%）、市債が約159億円（同6.2%）となっています。

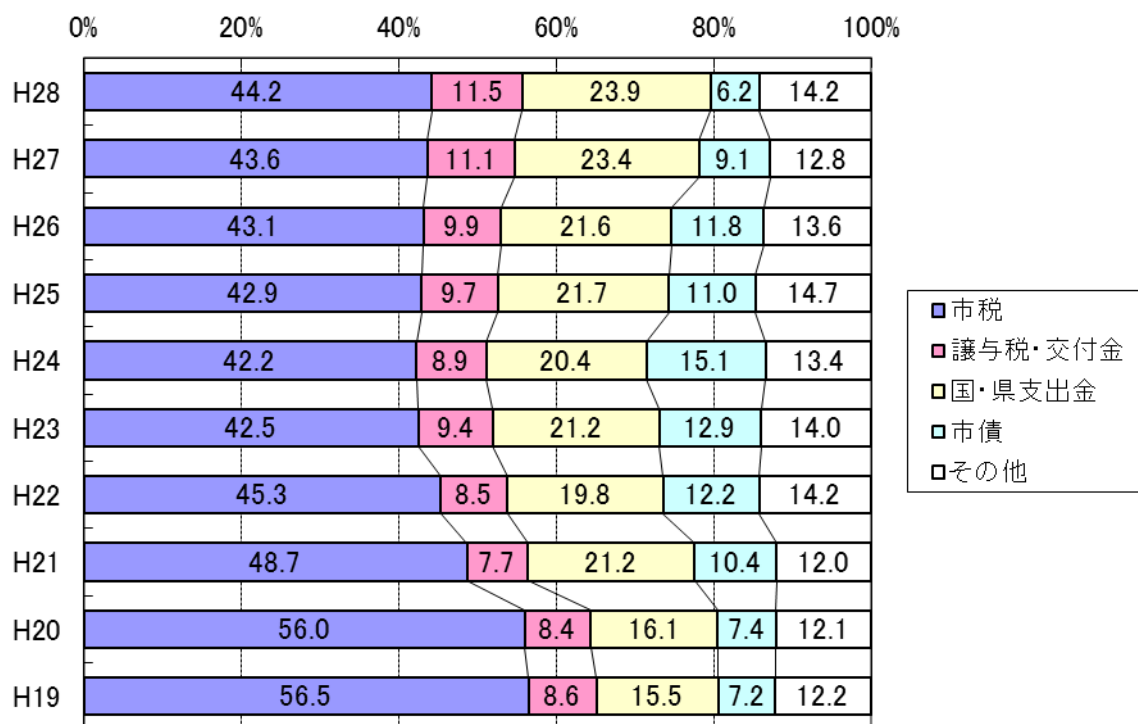


(表2)平成28年度一般会計当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成28年度	構成比 (%)	平成27年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
市税	114,000,000	44.2%	111,400,000	2,600,000	2.3%
個人市民税	44,196,987	17.2%	43,787,694	409,293	0.9%
法人市民税	7,504,102	2.9%	7,208,285	295,817	4.1%
固定資産税	44,706,971	17.3%	43,258,174	1,448,797	3.3%
その他の税	17,591,940	6.8%	17,145,847	446,093	2.6%
譲与税・交付金	29,437,000	11.5%	28,411,000	1,026,000	3.6%
地方特例交付金	542,000	0.2%	557,000	△15,000	△2.7%
地方交付税	8,300,000	3.2%	8,700,000	△400,000	△4.6%
その他	20,595,000	8.1%	19,154,000	1,441,000	7.5%
国庫支出金	47,526,997	18.4%	46,261,221	1,265,776	2.7%
県支出金	14,242,864	5.5%	13,457,696	785,168	5.8%
繰入金	9,136,512	3.5%	7,192,993	1,943,519	27.0%
財政調整基金から繰入	8,200,000	3.2%	6,800,000	1,400,000	20.6%
その他	936,512	0.3%	392,993	543,519	138.3%
繰越金	2,200,000	0.9%	1,700,000	500,000	29.4%
市債	15,931,700	6.2%	23,161,700	△7,230,000	△31.2%
建設に係る市債	4,131,700	1.6%	8,361,700	△4,230,000	△50.6%
臨時財政対策債	11,800,000	4.6%	14,800,000	△3,000,000	△20.3%
その他	25,224,927	9.8%	23,915,390	1,309,537	5.5%
合計	257,700,000	100.0%	255,500,000	2,200,000	0.9%

(グラフ4)歳入構成の推移



※26年度までは決算額、27年度・28年度は当初予算額



平成21年度以降市税の占める割合は大きく減少していましたが、近年は徐々に回復し、構成比も増加傾向にあります。

国・県支出金は年々増加しており、これは生活保護費など扶助費の増加に伴い国庫負担金等が増額したほか、定額給付金給付事業や子ども手当など国庫支出金を伴う給付事業が大幅に増加したためです。平成26年度においては、臨時給付金制度の新設等により、国・県支出金が更に増加し、平成27年度・平成28年度も同様に推移しています。

市債は、リーマンショックに始まる景気の低迷などによる市税収入の減収に伴い、臨時財政対策債の発行額が増加する等、平成22年度以降は増加していましたが、建設に係る市債の減額等により平成25年度以降はおおむね減少傾向となっています。

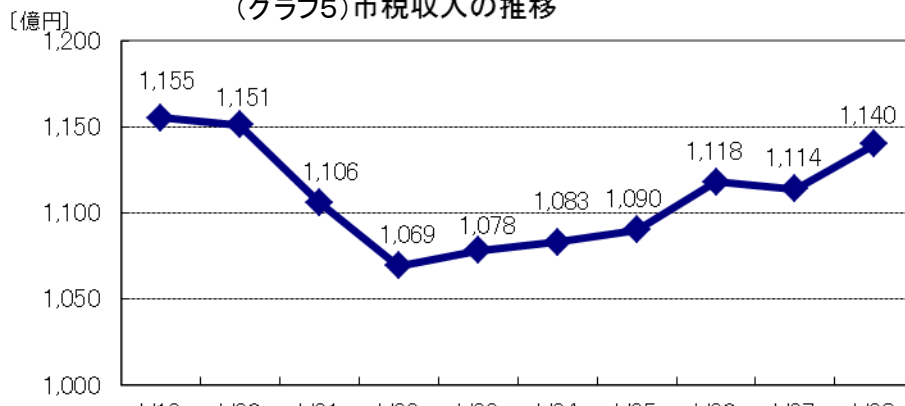
① **市 税** は 26 億円の増収 (平成27年度 1,114 億円 ⇒ 平成28年度 1,140 億円)

対前年度比 : +2.3%



市税収入は、景気の回復基調などを反映して、平成27年度に比べ26億円増の1,140億円となっています。主な税目では、個人市民税は約4億円の増収、法人市民税は約3億円の増収、固定資産税は家屋の新増築などにより約14億円の増収となる見込みです。

(グラフ5)市税収入の推移



※26年度までは決算額、27年度・28年度は当初予算額

消費税率引上げ分の使途 について

- ◇ 社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。
- ◇ 本市では、この消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分として、28年度は48億円を見込んでいます。

◆ 社会保障の充実に含まれる主な事業 (全額市費ベース)

- 子ども・子育て支援新制度の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 約7.0億円
- 児童養護施設等における社会的養護の充実・・・・・・・・・・・・ 約1.7億円
- 国民健康保険の低所得者保険料軽減・保険者支援制度拡充・・ 約0.7億円
- 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化・・・・・・・・・・・・ 約0.2億円
- その他 小児慢性特定疾病医療給付の対象疾病拡大、在宅医療・介護連携の推進など地域支援事業の充実、介護報酬改定における介護職員の処遇改善 など

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約1,138億円 (うち一般財源 約567億円)



② **譲与税・交付金** は10億円の増額 (^{平成27年度} 284億円 ⇒ ^{平成28年度} 294億円)

————— 対前年度比：+3.6% ↑

譲与税・交付金は約294億円で、平成27年度に比べ約10億円の増加となっており、企業収益の改善に伴う配当割交付金の増加などを見込んでいます。



③ **国庫支出金** は12億円の増額 (^{平成27年度} 463億円 ⇒ ^{平成28年度} 475億円)

————— 対前年度比：+2.7% ↑

国庫支出金は約475億円で、平成27年度の約463億円から約12億円の増加となっています。これは、市営住宅の建設事業や大規模な道路整備事業等に係る国庫補助金が減少となった一方、子ども・子育て支援新制度や障害児者介護給付費等により国庫負担金が増額、臨時福祉給付金事業などにより国庫補助金が増額となった影響によるものです。

④ **繰入金** は19億円の増額 (^{平成27年度} 72億円 ⇒ ^{平成28年度} 91億円)

————— 対前年度比：+27.0% ↑

財政調整基金*からの取崩として82億円を計上しているほか、その他の基金等からの繰入金として約9億円を計上しています。

*財政調整基金

(P47参照)

財政調整基金は、過去の決算剰余金の一部などを積み立てることにより、年度間の財源調整を行うことを目的とした基金です。

⑤ 市 債 は 7 3 億 円 の 減 額 (平成 2 7 年 度 2 3 2 億 円 ⇒ 平成 2 8 年 度 1 5 9 億 円)

対前年度比： Δ 3 1 . 2 % ↓

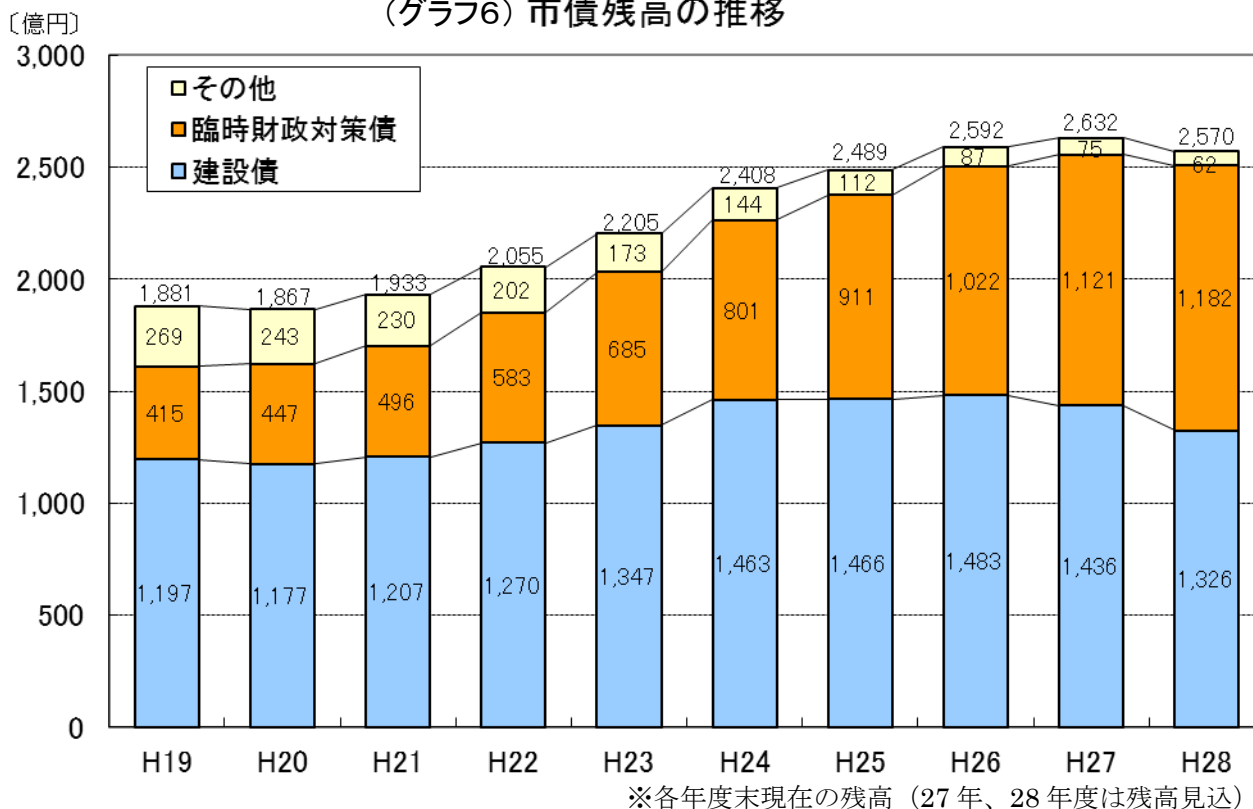


市債は平成27年度の約232億円から28年度は約159億円となり、約73億円の減額となっています。

このうち、建設に係る市債は、市が公共施設や道路等を建設する際などに、その財源の一部とするため借入れを行うもので、市営住宅の建設事業や大規模な道路整備事業などが減少することにより減額となっています。

また、臨時財政対策債については、118億円と平成27年度から30億円の減額となっていますが、市債全体の中で74.1%と市債発行額の多くの割合を占めています。

(グラフ6) 市債残高の推移

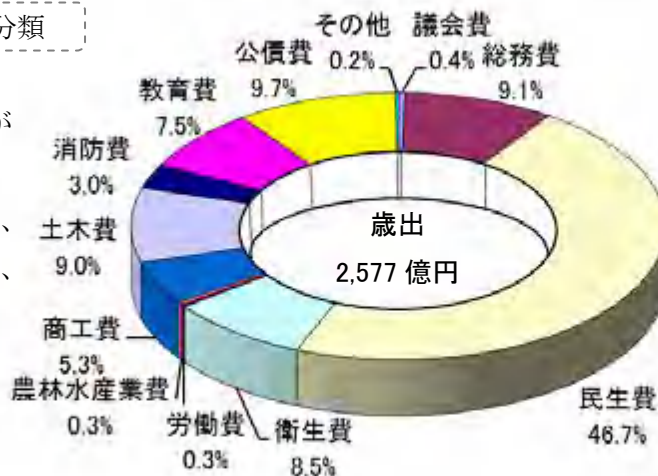


市債残高は、平成21年度以降増加しておりましたが、平成28年度末では約2,570億円と減少する見込みです。内訳では、臨時財政対策債が1,182億円となり、市債残高全体の約46%を占める見込みとなっています。また、建設債は近年おおむね横ばいで推移していましたが、平成27年度に引き続き28年度についても減少する見込みです。

2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,203億円（構成比46.7%）、土木費が約232億円（同9.0%）、衛生費が約220億円（同8.5%）、教育費が約194億円（同7.5%）などとなっています。



(グラフ7) 目的別歳出構成

(表3) 平成28年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕 (単位：千円)

項目	平成28年度	構成比 (%)	平成27年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
議会費	1,004,369	0.4%	1,075,185	△ 70,816	△6.6%
総務費	23,580,070	9.1%	23,865,477	△ 285,407	△1.2%
民生費	120,261,482	46.7%	113,553,462	6,708,020	5.9%
衛生費	21,959,465	8.5%	21,800,107	159,358	0.7%
労働費	734,537	0.3%	757,172	△ 22,635	△3.0%
農林水産業費	840,583	0.3%	865,224	△ 24,641	△2.8%
商工費	13,754,098	5.3%	13,605,340	148,758	1.1%
土木費	23,193,405	9.0%	26,066,960	△ 2,873,555	△11.0%
消防費	7,623,665	3.0%	7,418,792	204,873	2.8%
教育費	19,365,915	7.5%	21,714,139	△ 2,348,224	△10.8%
公債費	24,987,990	9.7%	24,167,566	820,424	3.4%
その他	394,421	0.2%	610,576	△ 216,155	△35.4%
合計	257,700,000	100.0%	255,500,000	2,200,000	0.9%

① **民生費** は67億円の増額 (平成27年度 1,136億円 ⇒ 平成28年度 1,203億円)

対前年度比：+5.9% ↑

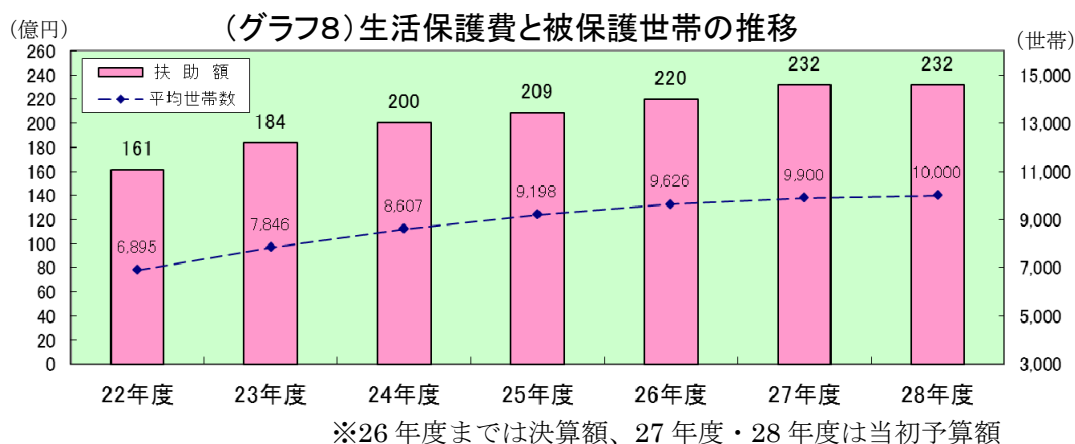


(民生費：高齢者福祉や障害者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 子ども・子育て支援新制度や障害児者介護給付費等、臨時福祉給付金等給付事業などの各種福祉施策の充実等により約67億円の増額となっています。なお、臨時福祉給付金等給付事業では、新たに低所得の高齢者等を対象とした臨時的な給付に必要な予算を計上しています。

・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 約19億円

- ◆ 生活保護費は約232億円と依然として民生費の中で大きな割合を占めています。



② **衛生費** は2億円の増額 (平成27年度 218億円 ⇒ 平成28年度 220億円)

対前年度比：+0.7% ↑



(衛生費：健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 津久井クリーンセンターし尿処理施設建設工事が完了したこと等により減額となる一方、スラグストックヤード等建設事業が増額になること等により前年度比2億円の増額となっています。

③ **土木費** は29億円の減額 (平成27年度 261億円 ⇒ 平成28年度 232億円)

対前年度比：△11.0% ↓



(土木費：道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 市営住宅(市営南台団地)の建設の完了や、圏央道インターチェンジ周辺道路などの道路整備工事がおおむね完了したこと等により、29億円の減額となっています。

④ **教育費** は23億円の減額 (平成27年度 217億円 ⇒ 平成28年度 194億円)

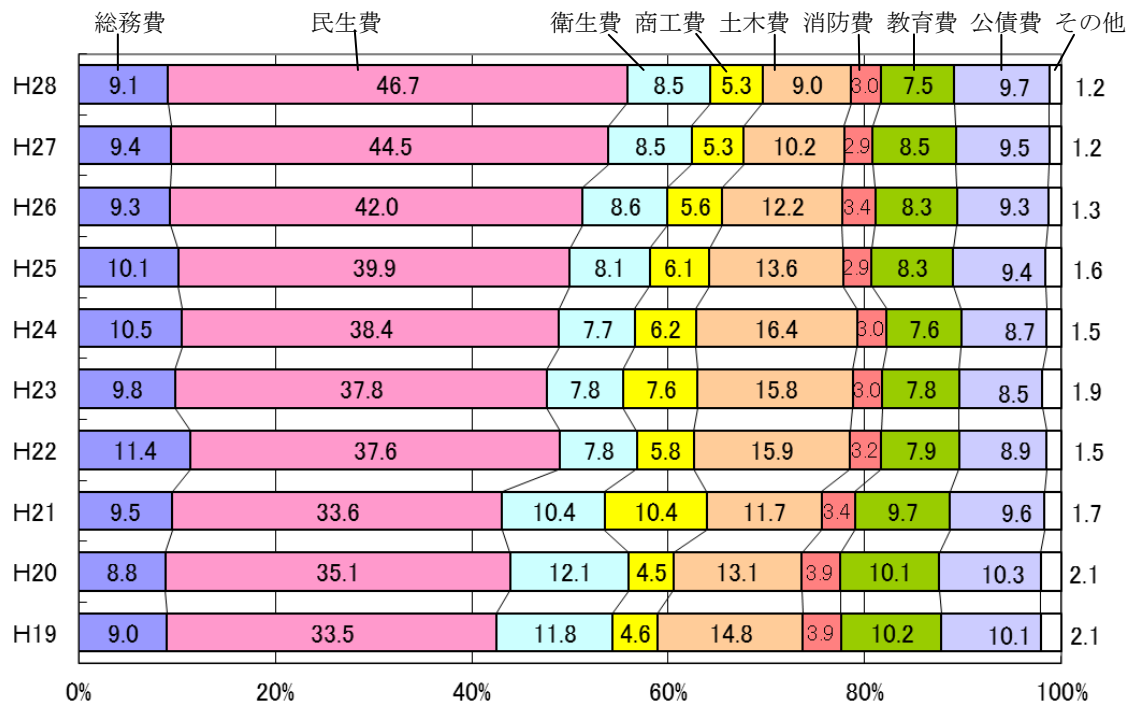
対前年度比：△10.8%



(教育費：学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 学校教育の充実、教育環境の向上及び生涯学習・スポーツ環境の充実に必要な経費を計上しています。
- ◆ 中学校完全給食の充実、青少年教育カウンセラーや児童支援専任教諭の配置の拡充等を進める一方、防災・減災プログラムの集中取組期間における取組（小中学校の屋内運動場改修事業、給食室への非常用発電設備の整備）や、まちづくりセンター・公民館用地購入事業の終了等により、施設整備にかかる経費が減少したことに伴い、23億円の減額となっています。

(グラフ9) 目的別歳出構成の推移



※26年度までは決算額、27年度・28年度は当初予算額



目的別歳出構成の推移では、民生費が引き続き大幅に増加をし、平成28年度では約47%となっており、その他の費目の多くは横ばいから減少となっています。また、過去の市債の償還に要する経費である公債費の割合は近年ではおおむね9%台で推移しています。

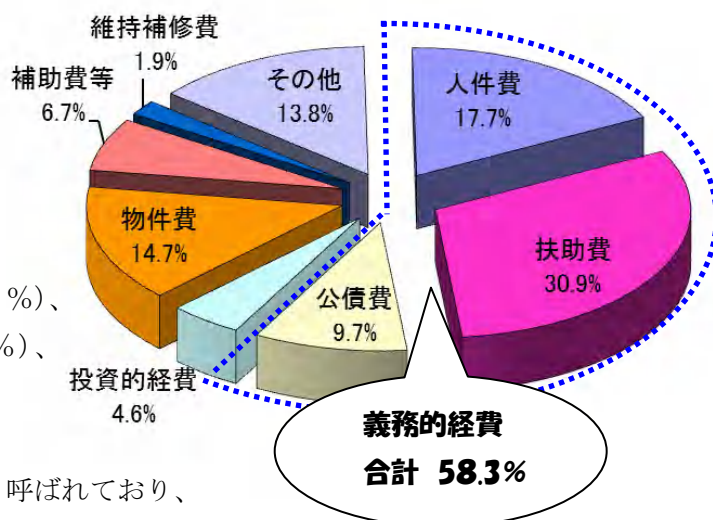
3 歳出（性質別）

（グラフ10）性質別歳出構成

経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、
 人件費が約456億円（構成比17.7%）、
 扶助費が約798億円（同30.9%）、
 公債費が約249億円（同9.7%）
 となっています。

これら3つの経費は、義務的経費と呼ばれており、
 扶助費や公債費の増加に伴い、義務的経費の割合も増
 加しています。公共施設整備などを行う投資的経費は
 約118億円（同4.6%）となっています。



（表4）平成28年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

（単位：千円）

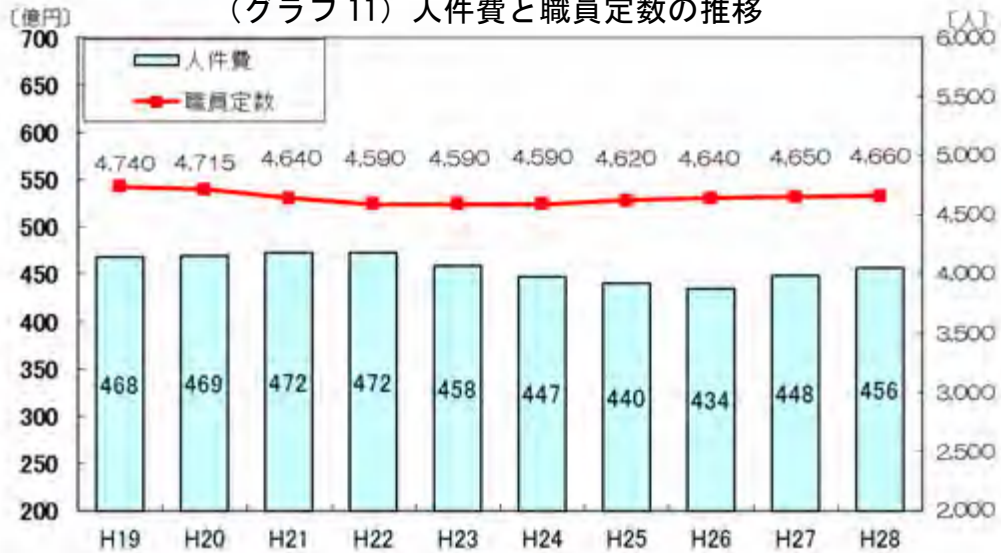
項目	平成28年度	構成比 (%)	平成27年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
性質別内訳	消費的経費	71.9%	178,102,175	7,077,517	4.0%
	人件費	17.7%	44,810,082	789,924	1.8%
	物件費	14.7%	37,670,757	84,970	0.2%
	補助費等	6.7%	15,939,753	1,314,989	8.2%
	維持補修費	1.9%	4,669,113	146,743	3.1%
	扶助費	30.9%	75,012,470	4,740,891	6.3%
	投資的経費	4.6%	17,726,066	△5,909,880	△33.3%
	補助事業	1.7%	7,903,313	△3,575,419	△45.2%
	単独事業	2.9%	9,822,753	△2,334,461	△23.8%
	その他経費	23.5%	59,671,759	1,032,363	1.7%
うち公債費	9.7%	24,077,266	830,024	3.4%	
合計	100.0%	257,700,000	255,500,000	2,200,000	0.9%

① **人件費** は8億円の増額 (平成27年度 448億円 ⇒ 平成28年度 456億円)

対前年度比: +1.8% ↑

- ◆ 前年度に比べ職員定数は10人の増加、人件費は人事委員会の勧告等に基づく給与の改定や退職者の増加に伴う退職手当の増額等により8億円の増加を見込んでいます。

(グラフ11) 人件費と職員定数の推移



※人件費の各年度は当初予算額

② **扶助費** は48億円の増額 (平成27年度 750億円 ⇒ 平成28年度 798億円)

対前年度比: +6.3% ↑

(扶助費: 社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 増額の主な要因
 - ・ 子ども・子育て支援新制度関連事業 (+約28億円)
 - ・ 障害児者介護給付費等 (+約10億円)
 - ・ 障害児施設措置費・給付費 (+約6億円)

(グラフ12) 扶助費の推移



※26年度までは決算額、27年度・28年度は当初予算額

③ **公債費** は8億円の増額 (^{平成27年度} 241億円 ⇒ ^{平成28年度} 249億円)

対前年度比 : +3.4% ↑

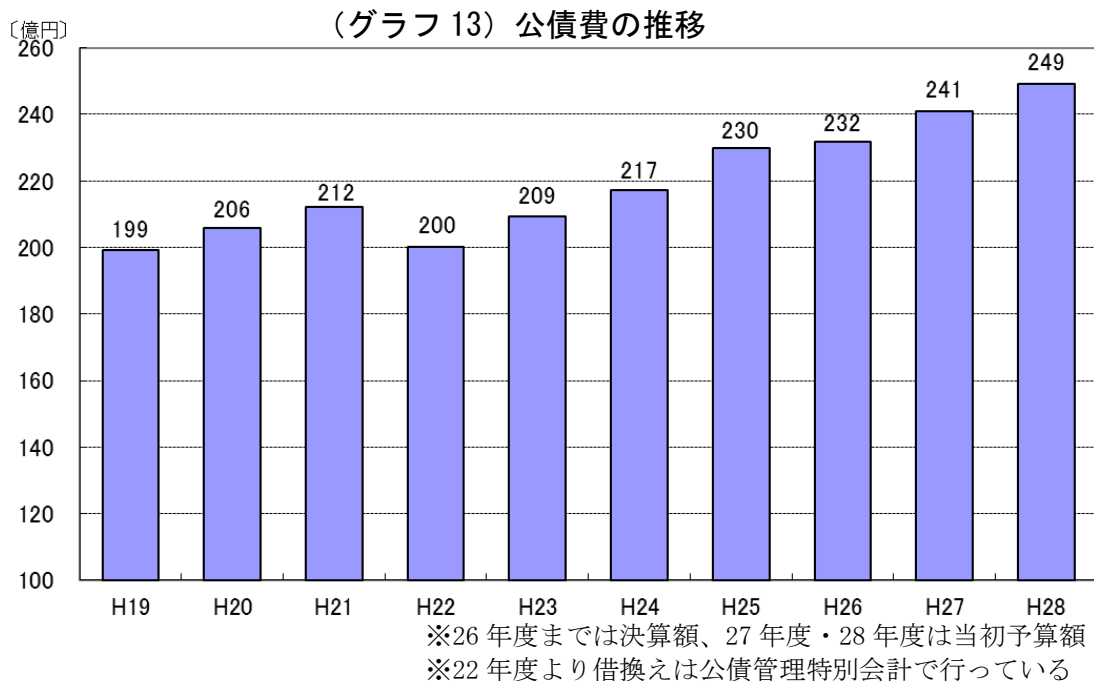
(公債費 : 市債を償還する経費)

- ◆ 近年の臨時財政対策債の発行額の増加等により、償還に要する経費である公債費も増加をしています。

***2つの公債費**

公債費は、目的別歳出の公債費(P40)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。



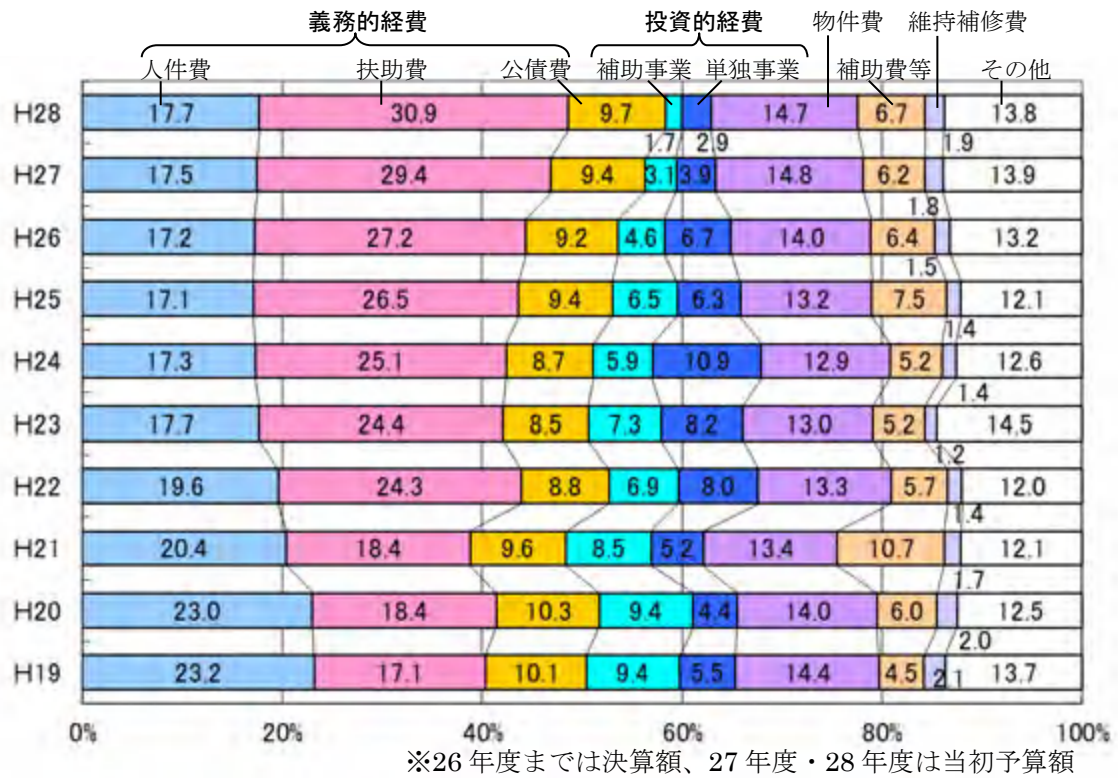
④ **投資的経費** は59億円の減額 (^{平成27年度} 177億円 ⇒ ^{平成28年度} 118億円)

対前年度比 : Δ33.3% ↓

(投資的経費 : 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 投資的経費は、市営住宅(市営南台団地)の建設の完了、圏央道インターチェンジ周辺道路などの道路整備工事がおおむね完了したこと等により、大幅に減額となっています。

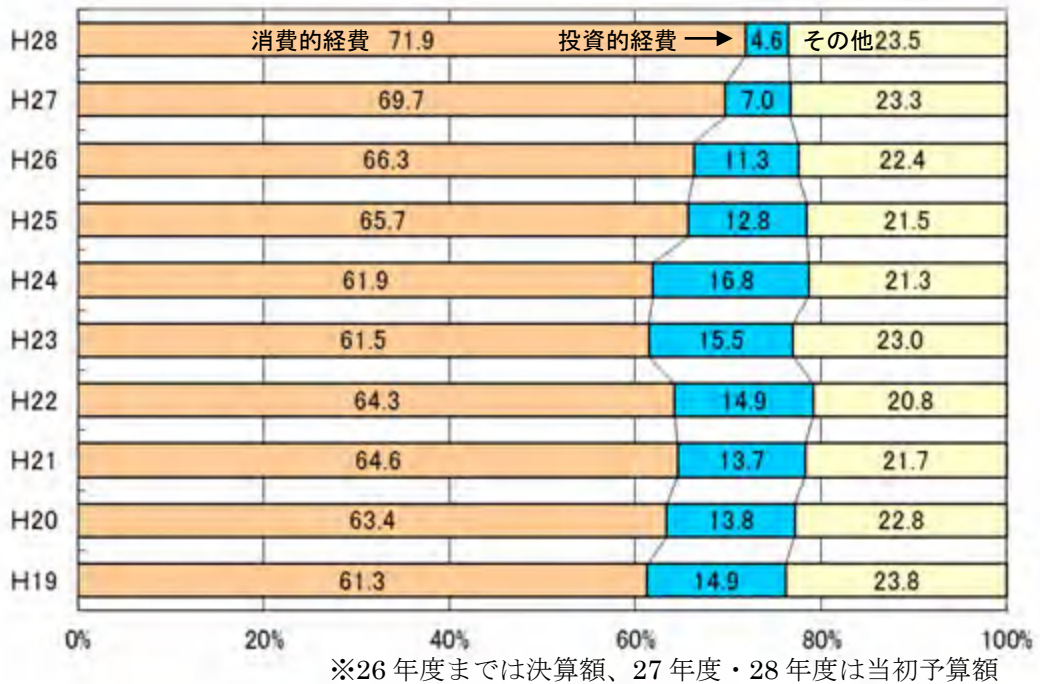
(グラフ 14) 性質別歳出構成の推移



性質別歳出構造の推移では、扶助費が大幅に増加していることがわかります。投資的経費は減少しており、公債費は近年はおおむね9%台で推移しています。



(グラフ 15) 消費的経費と投資的経費の推移

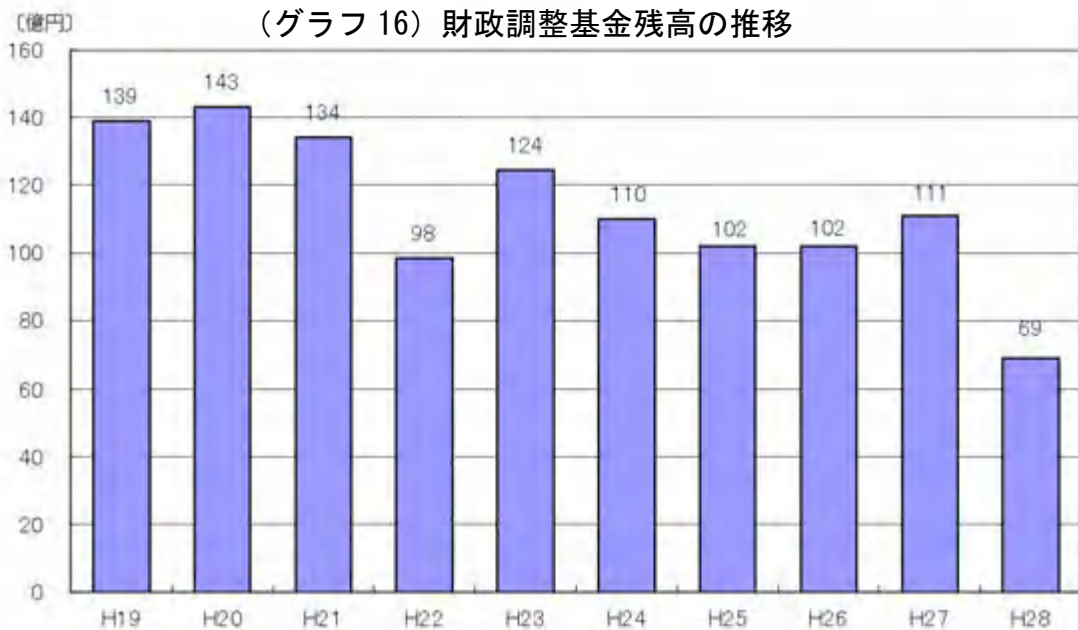


4 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生した時など、サービス水準を一定に保つため取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金で、一般家庭の預貯金に似ています。

IT バブル崩壊後の経済不況からの回復期に基金の積立てを積極的に進めてきましたが、リーマンショック以降の経済不況に伴う税収不足等に対応するため、平成21年度以降は、多少の増減はあるものの横ばいから減少傾向にあります。また、平成27年度は補正予算により取崩額の抑制を図る等、残高の確保に努めています。

平成28年度は積立額40億円、取崩額82億円を見込んでおり、年度末の残高見込は約69億円となります。



※26年度までは決算額、27年度・28年度は決算見込額

5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

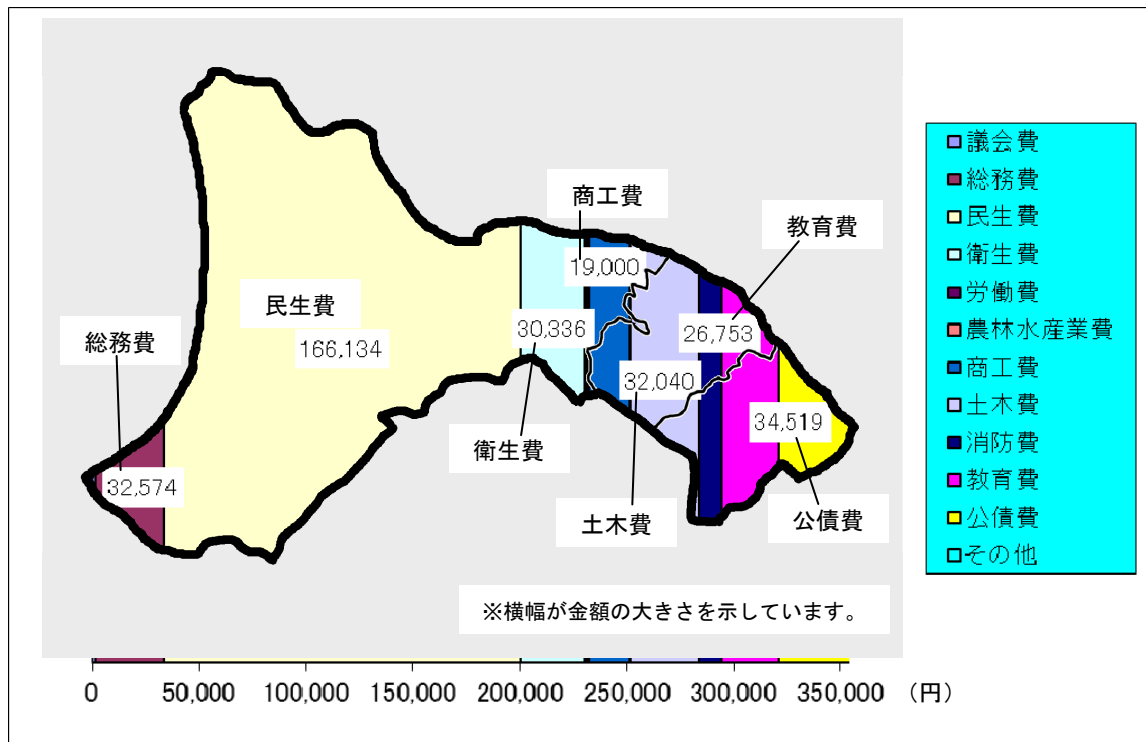
費目	H28当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額(円)
議会費	1,004,369	1,387
総務費	23,580,070	32,574
民生費	120,261,482	166,134
衛生費	21,959,465	30,336
労働費	734,537	1,015
農林水産業費	840,583	1,161
商工費	13,754,098	19,000
土木費	23,193,405	32,040
消防費	7,623,665	10,532
教育費	19,365,915	26,753
公債費	24,987,990	34,519
その他	394,421	545
合計	257,700,000	355,996

一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口（723,884人、平成27年9月1日現在）で割ったものです。

市民一人当たり予算額は、約36万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約17万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約3万円、教育費が約3万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還する公債費は一人当たり約3万円です。

(グラフ17) 市民一人当たりの予算額



6 相模原家の家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円と仮定して当てはめてみたのが下表です。

※28年度当初予算額から算出（カッコ内は27年度当初予算額との比較）

収入		給与	支出	
基本給 (市税)	221万円 (+3万円)		食費 (人件費)	88万円 (±0万円)
諸手当 (地方交付税・ 国県支出金など)	177万円 (+4万円)		医療費 (扶助費)	155万円 (+8万円)
貯金の取崩し (基金繰入金)	18万円 (+4万円)		ローンの返済 (公債費)	48万円 (+1万円)
家賃収入 (使用料・手数料など)	53万円 (+3万円)		その他生活費 (物件費など)	140万円 (+2万円)
生活資金のローン (臨時財政対策債)	23万円 (△6万円)		家の増改築費 (普通建設事業費)	23万円 (△12万円)
家の増改築のローン (建設債等)	8万円 (△8万円)		子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	46万円 (+1万円)
合計	500万円	合計	500万円	

収入では、給与が増額となったものの家賃収入と合わせても依然として生活に十分な額には満たないため、貯金の取崩しなどでしのいでいます。また、家の増改築や生活費のローンを借りています。

支出では、医療費やその他生活費が増えており、日々やりくりをしています。

このほか、相模原家のローン残高は499万円、貯金が23万円となっています。

ローン残高	499万円 (△10万円)
貯金	23万円 (△2万円)

7. 行政改革の推進

厳しい財政状況において、継続的かつ効果的に施策を推進するため、積極的な歳入確保や効率的な行政運営の追求・不断の改善に取り組みます。

〈平成28年度予算における主な内容〉

- ・ネーミングライツ収入 約3,400万円
ネーミングライツ制度の実施
- ・有料広告収入 約2,400万円
広報紙や相模大野パブリックインフォメーション等への有料広告の掲載
- ・南清掃工場売電収入 約4億5,000万円
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施
- ・特定規模電気事業者からの電力購入 (効果額) 約1億6,000万円
電力小売市場の自由化に伴い、導入効果の高い施設について、特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入の実施
- ・全庁的な債権回収対策の強化 (収入未済削減額) 約9億2,600万円
「債権回収対策基本方針」に基づき、全庁的な債権回収対策を強化することにより、収入未済額の削減を図る。

さがみはら都市経営指針・実行計画について

市では、新・相模原市総合計画の基本構想に定める都市像と基本目標の実現に向けた3つの基本方針を着実にかつ積極的に推進するため、平成25年6月に「さがみはら都市経営指針」と、本指針の取組の方向性を具体化するための「実行計画」を策定し、積極的な歳入確保や徹底した事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでいるところです。

1. 計画期間

平成25年度から平成28年度まで(4年間)

2. 取組の方向性

基本方針【1】皆が主役！ 信頼と理解で実るまち(協働によるまちづくり)

基本方針【2】皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち(市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化)

基本方針【3】皆で拓く！ 希望と熱意で輝くまち(大都市にふさわしいまちづくり)

3. 実行計画の取組項目と進捗状況

取組項目(46項目)の約83%が予定通り進捗

8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市には、一般会計のほか10の特別会計が設置されています。

特別会計全体では、約1,938億円で、平成27年度に比べ約62億円の増額（伸率3.3%）となっています。これは介護保険事業が保険給付費等の増額により約25億円の増額、後期高齢者医療事業が被保険者数の増加などによる負担金の増額等により約9億円の増額となったほか、市債の返済を行う公債管理が約21億円の増額となっているものです。

（表6）平成28年度特別会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	193,805,200	187,621,600	6,183,600	3.3%
国民健康保険事業	92,877,000	93,201,000	△324,000	△0.3%
事業勘定	92,600,000	92,939,000	△339,000	△0.4%
直営診療勘定	277,000	262,000	15,000	5.7%
介護保険事業	45,320,000	42,776,000	2,544,000	5.9%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	0.0%
後期高齢者医療事業	7,841,000	6,923,000	918,000	13.3%
自動車駐車場事業	2,058,000	1,878,000	180,000	9.6%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	957,000	460,000	497,000	108.0%
簡易水道事業	713,000	467,000	246,000	52.7%
公共用地先行取得事業	2,659,000	2,714,000	△55,000	△2.0%
財産区	213,200	92,600	120,600	130.2%
公債管理	40,968,000	38,911,000	2,057,000	5.3%

（表7）平成28年度公営企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	対前年度伸率(%)
下水道事業	27,414,454	27,514,479	△100,025	△0.4%

平成28年度当初予算案の概要

発行 平成28年2月

発行者 相模原市

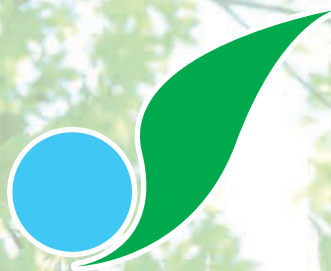
〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画財政局財務部財務課

印刷 有限会社 旭印刷



潤水都市 さがみはら